

令和 5 年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高 梁 市 監 査 委 員



高市監第94号
令和6年8月8日

高梁市長 近藤隆則 様

高梁市監査委員 大月一郎
高梁市監査委員 三村靖行

令和5年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	8
第4	審査の結果	8
第5	審査の意見	8
第6	審査の概要	9
1	決算の概要	10
2	決算規模	11
3	決算収支	13
4	財政状況	14
	(1) 普通会計における決算収支状況について	14
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	15
第7	一般会計	21
1	概況	21
2	歳入	21
3	歳出	39
第8	特別会計	55
1	概況	55
2	各会計別の決算状況について	56
第9	実質収支に関する調書	70
第10	財産に関する調書	73

令和5年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	76
第2	審査の期間	76
第3	審査の方法	76
第4	審査の結果	76

(注意)

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。ただし、審査の意見では四捨五入としている。
- 2 各表中の金額は、それぞれの算定の過程において、端数調整が行われている。
- 3 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0」、「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

令和5年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 高梁市実質収支に関する調書
- 令和5年度 高梁市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令との適合性や計数の正確性、さらに予算執行が適正であるかについて、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長等に対する決算状況の聴取により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

第5 審査の意見

令和5年度の決算額は、一般会計では、歳入が272億3,328万円、歳出が260億2,712万円で、実質収支は8億9,391万円の黒字、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億4,792万円の黒字となり、特別会計では、歳入が100億4,200万円、歳出が98億2,000万円、実質収支は2億2,199万円の黒字、単年度収支額では7,871万円の赤字となった。一般会計及び特別会計の総括では、実質収支が11億1,591万円となり、対前年度比6,920万円増の黒字決算となっている。また、財政指標では、実質公債費比率、将来負担比率のいずれも前年度より改善傾向を示したが、財政力指数では単年度で対前年度比0.008ポイント減の0.302ポイントとなった。

また、財政調整基金の年度末残高は18億1千万円余であるが、西日本豪雨災害が発生した平成30年度では、災害復旧等のため、年間で19億円を取崩したことから、再び本市で同レベルの災害が発生した場合には、資金不足が予測されるところである。本市では、引き続き今後も災害に強いまちづくりを進めていかなければならないが、昨今のエネルギー価格の高騰、また、物価の高止まりにより、現在進行中の大型プロジェクトを始め、各種事業費は当初の想定を遥かに上回るものとなり、結果、財政状況は極めて厳しいと言わざるを得ず、基金残高の回復には、相当の期間を要するものと考えられるところである。

次に、市の自主財源のうち主たる費目である市税は、徴収方法に様々な工夫を凝らし、継続して効率的な債権回収が実施されているところであるが、閉庁時に抜群の利便性を誇るコンビニ収納が好評であり、市民にとって有益な納税手段となっている。引き続き、市民が納税しやすい環境づくりと、負担の公平性を念頭に業務にあたっていただきたい。

さて、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の分類が5類へと移行し、成羽病院の発熱外来受診者数は、対前年度比で約3割の増となった。一方、新規陽性患者数は、同比較で約4割の減となり、本市においても一定の落ち着きは取り戻したものと考えられる。発熱外来受診者の増加は、市民一人ひとりの感染症に対する意識の高さが伺える結果と言えるが、季節を問わず、絶え間なく罹患者が見られる現在の感染状況には、継続した慎重な対応が必要とされることである。

続いて、職員の超過勤務については、前年度同様、全体的にやや減少傾向であったが、超過勤務時間の最多は年間で800時間を超え、所属によっては、1か月あたりの超過勤務時間が100時間を超えるケースも複数確認されており、特定の職場、職員における超過勤務が常態化している様子は、大変気がかりな状況である。

また、心身の不調を訴え、休職となる職員が急増し、令和5年度で、過去最多となったことは、市として大変深刻な状況であることを認識しなくてはならない。今一度、全所属の人員体制を見直し、風通しの良い職場となるように信頼関係の構築に努め、一部職員の過重労働とならないように業務の平準化を行い、全職員が心身ともに健康で、業務を遂行できるような職場環境の整備を望むところである。さらに電子機器の更新や導入、可能な職場にはロボット等先端技術を配置し、全所属において職員の負担が軽減されるよう、一層のご配慮を願うものである。

次に、予算の執行における各所属に対する指摘事項は、依然として、契約事務に関するものや支払遅延が目立ち、妥当性を欠くもの、記載事項や初歩的な誤りが散見された上、未払い案件などの不適切な処理も見受けられた。指摘件数は前年度と同数であったが、伝票の総数から判断すれば微増の傾向である。なお、繰り返し指摘しても一向に改善が見られない所属は固定化し、支払担当者だけでなく、管理職のレベルアップも必要な状況であると考えられる。年間で複数の指摘を受けた所属では、なぜ繰り返し指摘を受けるのか、また、今後同様の誤りを繰り返さないためにどのように改善すべきかをご一考いただきたい。

最後に、この数年間でも、本市の少子高齢化は想定をはるかに超えて進み、市街地人口の減少傾向にも危機感を覚える中、市は一丸となって子どもたちの健やかな成長を願い、生活環境を整え、施策に懸命に取り組んできているところである。今後も行政として、市民一人一人への支援を心がけ、市民が等しく心滿意足であり続けられるまちづくりを心から期待しているところである。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計	31,574,908	27,233,288	86.2	26,027,121	82.4	1,206,167
特 別 会 計	10,101,156	10,042,002	99.4	9,820,005	97.2	221,997
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,475,809	3,397,560	97.7	3,368,631	96.9	28,929
国民健康保険特別会計（直診勘定）	1,590	1,134	71.3	1,134	71.3	0
へき地診療所特別会計	13,176	11,810	89.6	11,810	89.6	0
後期高齢者医療特別会計	551,716	546,966	99.1	546,013	99.0	953
介護保険特別会計（事業勘定）	5,343,918	5,384,681	100.8	5,202,152	97.3	182,529
介護保険特別会計（サービス勘定）	55,218	53,198	96.3	53,198	96.3	0
養護老人ホーム特別会計	273,011	268,777	98.4	268,777	98.4	0
特別養護老人ホーム特別会計	300,200	291,727	97.2	291,727	97.2	0
畑地かんがい事業特別会計	32,228	29,500	91.5	28,137	87.3	1,363
地域開発事業特別会計	45,310	45,314	100.0	44,518	98.3	796
巨瀬財産区特別会計	2,271	2,245	98.9	2,245	98.9	0
宇治財産区特別会計	5,558	8,104	145.8	677	12.2	7,427
有漢財産区特別会計	1,151	986	85.7	986	85.7	0
合 計	41,676,064	37,275,290	89.4	35,847,126	86.0	1,428,164

歳入決算額は、一般会計272億3,328万円、特別会計100億4,200万円、合計372億7,529万円である。

歳出決算額は、一般会計260億2,712万円、特別会計98億2,000万円、合計358億4,712万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計12億616万円、特別会計2億2,199万円、合計14億2,816万円である。

2 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)-(B)	増減率
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
一般会計	27,233,288	26,600,947	632,341	2.4
特別会計	10,042,002	10,067,190	△25,188	△ 0.3
総 計	37,275,290	36,668,137	607,153	1.7

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)-(B)	増減率
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
一般会計	26,027,121	25,686,511	340,610	1.3
特別会計	9,820,005	9,751,501	68,504	0.7
総 計	35,847,126	35,438,012	409,114	1.2

総計決算額は、歳入は372億7,529万円、歳出は358億4,712万円で、前年度に比べ、歳入は6億715万円(1.7%)の増加、歳出は4億911万円(1.2%)の増加となっている。

なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

令和5年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	決 算 額	27,233,288	10,042,002	37,275,290
	重 複 額	28,867	1,531,927	1,560,794
	純計決算額	27,204,421	8,510,075	35,714,496
歳 出	決 算 額	26,027,121	9,820,005	35,847,126
	重 複 額	1,531,927	28,867	1,560,794
	純計決算額	24,495,194	9,791,138	34,286,332
歳入歳出差引額		2,709,227	△ 1,281,063	1,428,164

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は357億1,449万円、歳出決算額は342億8,633万円
で、歳入歳出差引額は14億2,816万円となっている。

令和5年度 歳入予算執行状況表

(単位：千円、円)

区 分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
一 般 会 計	31,574,908	27,473,420	27,233,288	9,932,319	231,198,721
特 別 会 計	10,101,156	10,159,466	10,042,002	9,169,687	112,346,341
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,475,809	3,499,359	3,397,560	6,811,157	95,355,162
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	1,590	1,134	1,134	0	0
へき地診療所特別会計	13,176	11,810	11,810	0	0
後期高齢者医療特別会計	551,716	548,252	546,966	335,600	1,903,840
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,343,918	5,392,749	5,384,681	2,022,930	8,777,184
介護保険特別会計 (サービス勘定)	55,218	53,198	53,198	0	0
養護老人ホーム特別会計	273,011	268,778	268,777	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	300,200	291,931	291,727	0	204,226
畑地かんがい事業 特別会計	32,228	35,606	29,500	0	6,105,929
地域開発事業特別会計	45,310	45,314	45,314	0	0
巨瀬財産区特別会計	2,271	2,245	2,245	0	0
宇治財産区特別会計	5,558	8,104	8,104	0	0
有漢財産区特別会計	1,151	986	986	0	0
合 計	41,676,064	37,632,886	37,275,290	19,102,006	343,545,062

※予算現額、調定額及び収入済額の単位を千円で、不納欠損額及び収入未済額を円単位で表記している。

3 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

令和5年度決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 実 質 収 支 額
一 般 会 計	27,233,288	26,027,121	1,206,167	312,249	893,918	147,920
特 別 会 計	10,042,002	9,820,005	221,997	0	221,997	△78,717
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,397,560	3,368,631	28,929	0	28,929	△36,729
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	1,134	1,134	0	0	0	0
へき地診療所特別会計	11,810	11,810	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	546,966	546,013	953	0	953	154
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,384,681	5,202,152	182,529	0	182,529	△41,180
介護保険特別会計 (サービス勘定)	53,198	53,198	0	0	0	0
養護老人ホーム特別会計	268,777	268,777	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	291,727	291,727	0	0	0	0
畑地かんがい事業特別会計	29,500	28,137	1,363	0	1,363	598
地域開発事業特別会計	45,314	44,518	796	0	796	△632
巨瀬財産区特別会計	2,245	2,245	0	0	0	△1,316
宇治財産区特別会計	8,104	677	7,427	0	7,427	388
有漢財産区特別会計	986	986	0	0	0	0
合 計	37,275,290	35,847,126	1,428,164	312,249	1,115,915	69,203

歳入歳出差引額は14億2,816万円で、翌年度へ繰り越すべき財源3億1,224万円を差し引いた実質収支は11億1,591万円の黒字となっている。会計別の実質収支では、一般会計は8億9,391万円の黒字、特別会計は2億2,199万円の黒字となっている。

4 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計(公営企業会計など特定の特別会計を除く)を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

令和5年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	27,279,348	26,639,598	639,750	2.4
② 歳出総額	26,071,818	25,724,396	347,422	1.4
③ 歳入歳出差引額 (形式収支) ①-②	1,207,530	915,202	292,328	31.9
④ 翌年度へ繰越すべき 財源	312,249	168,438	143,811	85.4
⑤ 実質収支 ③-④	895,281	746,764	148,517	19.9
⑥ 前年度実質収支	746,764	859,193	△112,429	△13.1
⑦ 単年度収支⑤-⑥	148,517	△112,429	260,946	232.1
⑧ 積立金	377,165	372,290	4,875	1.3
⑨ 繰上償還額	0	0	0	-
⑩ 積立金取崩し額	280,256	163,000	117,256	71.9
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	245,426	96,861	148,565	153.4

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度7億4,676万円に比べ、1億4,851万円(19.9%)増加しており、8億9,528万円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度△1億1,242万円に比べ、2億6,094万円(232.1%)増加し、1億4,851万円の黒字となっている。実質単年度収支は、前年度9,686万円に比べ1億4,856万円(153.4%)増加し、2億4,542万円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況について（普通会計）

1) 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,451,534	27.3	7,284,075	27.3	167,459	2.3
市税	3,797,020	13.9	3,794,482	14.2	2,538	0.1
分担金及び負担金	106,413	0.4	96,768	0.4	9,645	10.0
使用料及び手数料	395,034	1.4	403,269	1.5	△ 8,235	△ 2.0
財産収入	75,851	0.3	85,394	0.3	△ 9,543	△ 11.2
寄附金	243,325	0.9	312,504	1.2	△ 69,179	△ 22.1
繰入金	1,499,929	5.5	1,078,653	4	421,276	39.1
繰越金	915,202	3.4	1,010,057	3.8	△ 94,855	△ 9.4
諸収入	418,760	1.5	502,948	1.9	△ 84,188	△ 16.7
依存財源	19,827,814	72.7	19,355,523	72.7	472,291	2.4
地方譲与税	349,964	1.3	347,450	1.3	2,514	0.7
利子割交付金	1,330	0.0	1,377	0.0	△ 47	△ 3.4
配当割交付金	21,884	0.1	25,200	0.1	△ 3,316	△ 13.2
株式等譲渡所得割交付金	23,926	0.1	16,714	0.1	7,212	43.1
地方消費税交付金	721,201	2.6	749,470	2.8	△ 28,269	△ 3.8
ゴルフ場利用税交付金	8,436	0.0	8,931	0.0	△ 495	△ 5.5
自動車取得税交付金	2,814	0.0	576	0.0	2,238	388.5
環境性能割交付金	34,588	0.1	31,585	0.1	3,003	9.5
法人事業税交付金	69,099	0.3	71,069	0.3	△ 1,970	△ 2.8
地方特例交付金	16,682	0.1	15,344	0.1	1,338	8.7
地方交付税	10,653,226	39.0	10,409,818	39.1	243,408	2.3
交通安全対策特別交付金	2,577	0.0	2,909	0.0	△ 332	△ 11.4
国庫支出金	3,306,140	12.1	3,537,892	13.3	△ 231,752	△ 6.6

県支出金	1,216,115	4.5	1,231,573	4.6	△ 15,458	△ 1.3
地方債	3,399,832	12.5	2,905,615	10.9	494,217	17.0
合 計	27,279,348	100.0	26,639,598	100.0	639,750	2.4

本年度の自主財源は74億5,153万円、依存財源は198億2,781万円であり、構成比率は、それぞれ27.3%、72.7%となり、前年度に比べ、自主財源では1億6,745万円(2.3%)増加し、依存財源では4億7,229万円(2.4%)増加している。

これは、自主財源では、主に繰入金、分担金及び負担金が前年度に比べ増加し、寄付金、繰越金、諸収入が前年度に比べ減少したためである。

また、依存財源では、主に地方交付税、地方債が前年度に比べ増加し、国庫支出金、地方消費税交付金が前年度に比べ減少したためである。

2) 歳出の構造について

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その度合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果が年度内等、短期間に終わるもので、主には物件費、維持補修費、補助費等である。

投資的経費は、施設等財産で後年度に残る性質のもので、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,152,662	43.1	11,072,920	43.0	79,742	0.7
人件費	4,525,419	17.5	4,330,514	16.8	194,905	4.5
扶助費	2,756,270	10.6	2,755,722	10.7	548	0.0
公債費	3,870,973	15.0	3,986,684	15.5	△115,711	△ 2.9
消費的経費	6,869,940	26.5	6,731,269	26.2	138,671	2.1
物件費	3,142,011	12.1	3,165,714	12.3	△23,703	△ 0.7
維持補修費	181,555	0.7	194,501	0.8	△12,946	△ 6.7
補助費等	3,546,374	13.7	3,371,054	13.1	175,320	5.2
投資的経費	5,031,769	19.5	4,816,711	18.7	215,058	4.5
普通建設事業費	4,203,569	16.3	3,691,794	14.3	511,775	13.9
内 補助	2,369,130	9.2	1,713,432	6.6	655,698	38.3
内 単独	1,834,439	7.1	1,978,362	7.7	△143,923	△ 7.3
災害復旧費	828,200	3.2	1,124,917	4.4	△296,717	△ 26.4
その他経費	2,831,864	10.9	3,103,496	12.1	△271,632	△ 8.8
積立金	781,292	3.0	972,247	3.8	△190,955	△ 19.6
投出資・貸付金	151,031	0.6	148,825	0.6	2,206	1.5
繰出金	1,899,541	7.3	1,982,424	7.7	△82,883	△ 4.2
合 計	25,886,235	100.0	25,724,396	100.0	161,839	0.6

本年度の義務的経費は111億5,266万円で、主なものとして、人件費の増により、前年度に比べ7,974万円(0.7%)増加している。

消費的経費は68億6,994万円で、補助費等の増により、前年度に比べ1億3,867万円(2.1%)増加している。

投資的経費は50億3,176万円で、普通建設事業費の増により、前年度に比べ2億1,505万円(4.5%)増加している。

その他経費は28億3,186万円で、積立金の減などにより、前年度に比べ2億7,163万円(8.8%)減少している。

3) 主な財政指標について

主要な財政指標の状況は次のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
基準財政収入額		3,897,322	3,959,896	△62,574	△ 1.6
基準財政需要額		12,913,255	12,776,986	136,269	1.1
標準財政規模		13,938,543	13,897,985	40,558	0.3
実質収支比率		6.42	5.37	1.05	19.6
財政力指数 (単年度財政力指数)		0.30	0.31	△ 0.01	△ 3.2
		(0.302)	(0.310)	(△0.008)	△ 2.6
経常収支比率		96.0	96.2	△ 0.2	△ 0.2
実質公債費比率		11.3	11.8	△ 0.5	△ 4.2
地 方 債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	24,077,582	23,710,453	367,129	1.5
	臨時財政対策債現在高	6,873,741	7,616,704	△742,963	△ 9.8
	計	30,951,323	31,327,157	△375,834	△ 1.2
債務負担行為額		564,360	434,742	129,618	29.8
財政調整基金現在高		1,818,250	1,721,341	96,909	5.6

【基準財政収入額】

地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村では75%の額とされている。

【基準財政需要額】

地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的方法で算出した額をいう。

【標準財政規模】

基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額等に、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加え、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

【実質収支比率】

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね3～5%程度が望ましい数値とされている。

本年度の実質収支比率は、前年度に比べ1.05ポイント上がり、6.42%となっている。これは、前年度に比べ、実質収支額1億4,851万円の増と標準財政規模4,055万円の増によるものである。

【財政力指数】

地方公共団体における財政基盤の強さ、または余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。

本年度の財政力指数(単年度)は、前年度に比べ0.008ポイント下がり、0.302ポイントとなっている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。

本年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント下がり、96.0%となっている。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.5ポイント減少し、11.3%となっている。

【地方債】

本年度の地方債は、全体で、前年度に比べ3億7,583万円(1.2%)減少し、309億5,132万円となっている。

地方債には、一般の地方債のほかに、臨時財政対策債がある。

一般の地方債現在高は、前年度に比べ3億6,712万円(1.5%)増加し、240億7,758万円となっている。

臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ7億4,296万円(9.8%)減少し、68億7,374万円となっている。

【債務負担行為】

債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものにわけられる。いずれも、債務負担行為は、後年に財政負担の硬直化をもたらす要因となる。

本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ1億2,961万円(29.8%)増加し、5億6,436万円となっている。

【財政調整基金現在高】

財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。

本年度の財政調整基金現在高は、前年度に比べ9,690万円(5.6%)増加して、18億1,825万円となっている。

第7 一般会計

1 概 況

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
予算現額	31,574,908	28,124,473	3,450,435	12.3
歳入決算額 (A)	27,233,288	26,600,947	632,341	2.4
歳出決算額 (B)	26,027,121	25,686,511	340,610	1.3
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	1,206,167	914,436	291,731	31.9
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	312,249	168,438	143,811	85.4
実質収支額 (E) (C-D)	893,918	745,998	147,920	19.8
前年度実質収支額 (F)	745,998	858,992	△112,994	△ 13.2
単年度収支額(G) (E-F)	147,920	△112,994	260,914	230.9

歳入決算額は272億3,328万円、歳出決算額は260億2,712万円で、前年度に比べ歳入で6億3,234万円(2.4%)、歳出で3億4,061万円(1.3%)のいずれも増加している。

歳入歳出差引額は12億616万円で、翌年度へ繰り越すべき財源3億1,224万円を差し引いた実質収支額は8億9,391万円の黒字となっており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額7億4,599万円を差し引いた単年度収支額は1億4,792万円の黒字となっている。

2 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
令和5年度	31,574,908,000	27,473,419,952	27,233,288,940	86.2	99.1
令和4年度	28,124,473,000	26,842,594,985	26,600,946,782	94.6	99.1
対前年度増減	3,450,435,000	630,824,967	632,342,158	△ 8.4	0.0
増 減 率	12.3	2.4	2.4	—	—

(注) 執行率：予算現額に対する比率

収入率：調定額に対する比率

収入済額は272億3,328万円で、前年度に比べ6億3,234万円(2.4%)の増加となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は86.2%となっている。

調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度と比べ、同ポイントとなっている。

歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	増減率
市 税	3,797,020,162	13.9	3,794,482,533	14.3	2,537,629	0.1
地方譲与税	349,964,000	1.3	347,450,000	1.3	2,514,000	0.7
利子割交付金	1,330,000	0.0	1,377,000	0.0	△47,000	△ 3.4
配当割交付金	21,884,000	0.1	25,200,000	0.1	△3,316,000	△ 13.2
株式等譲渡所得割交付金	23,926,000	0.1	16,714,000	0.1	7,212,000	43.1
法人事業税交付金	69,099,000	0.3	71,069,000	0.3	△1,970,000	△ 2.8
地方消費税交付金	721,201,000	2.6	749,470,000	2.8	△28,269,000	△ 3.8
ゴルフ場利用税交付金	8,436,231	0.0	8,930,600	0.0	△494,369	△ 5.5
環境性能割交付金	37,402,149	0.1	32,161,000	0.1	5,241,149	16.3
地方特例交付金	16,682,000	0.1	15,344,000	0.1	1,338,000	8.7
地方交付税	10,653,226,000	39.1	10,409,818,000	39.1	243,408,000	2.3
交通安全対策特別交付金	2,577,000	0.0	2,909,000	0.0	△332,000	△ 11.4
分担金及び負担金	83,427,534	0.3	84,927,162	0.3	△1,499,628	△ 1.8
使用料及び手数料	366,989,777	1.3	373,646,338	1.4	△6,656,561	△ 1.8
国庫支出金	3,306,218,000	12.1	3,568,301,406	13.4	△262,083,406	△ 7.3
県支出金	1,212,990,341	4.5	1,200,946,963	4.5	12,043,378	1.0
財産収入	75,850,985	0.3	85,394,316	0.3	△9,543,331	△ 11.2
寄附金	243,311,056	0.9	312,491,537	1.2	△69,180,481	△ 22.1
繰入金	1,501,381,560	5.5	1,080,606,395	4.1	420,775,165	38.9
繰越金	914,436,098	3.4	1,009,855,792	3.8	△95,419,694	△ 9.4
諸収入	426,104,047	1.6	504,236,740	1.9	△78,132,693	△ 15.5
市 債	3,399,832,000	12.5	2,905,615,000	10.9	494,217,000	17.0
合 計	27,233,288,940	100.0	26,600,946,782	100.0	632,342,158	2.4

(1) 主な歳入の状況について

主な歳入の決算状況は次のとおりである。

1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。なお、収入済額には還付未済額を含み、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

令和5年度 市税の税目別決算状況内訳

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R 4 個人市民税	1,171,020,000	1,208,921,299	1,174,754,487	2,934,373	31,579,615	97.2
R 5 個人市民税	1,123,990,000	1,161,792,058	1,127,809,813	2,224,662	32,032,311	97.1
現年課税分	1,113,990,000	1,130,212,444	1,117,486,639	0	13,000,533	98.9
滞納繰越分	10,000,000	31,579,614	10,323,174	2,224,662	19,031,778	32.7
R 4 法人市民税	191,640,000	179,890,838	176,466,638	216,900	3,207,300	98.1
R 5 法人市民税	184,030,000	202,024,500	199,075,000	145,800	3,324,400	98.5
現年課税分	183,630,000	198,817,200	198,590,400	0	747,500	99.9
滞納繰越分	400,000	3,207,300	484,600	145,800	2,576,900	15.1
R 4 固定資産税	2,038,636,000	2,107,306,718	2,026,604,865	5,600,983	75,205,670	96.2
R 5 固定資産税	2,073,993,000	2,131,015,770	2,051,356,490	6,006,468	73,834,012	96.3
現年課税分	2,059,993,000	2,055,810,100	2,036,914,517	0	19,075,783	99.1
滞納繰越分	14,000,000	75,205,670	14,441,973	6,006,468	54,758,229	19.2
R 4 軽自動車税	134,840,000	144,465,561	134,895,229	700,750	8,893,782	93.4
R 5 軽自動車税	134,510,000	143,942,382	134,658,429	814,900	8,490,653	93.6
現年課税分	132,910,000	135,048,600	132,834,000	0	2,236,200	98.4
滞納繰越分	1,600,000	8,893,782	1,824,429	814,900	6,254,453	20.5
R 4 市たばこ税	169,540,000	171,723,355	171,723,355	0	0	100.0
R 5 市たばこ税	176,235,000	174,288,587	174,288,587	0	0	100.0
現年課税分	176,235,000	174,288,587	174,288,587	0	0	100.0
R 4 鉱産税	139,000	104,000	104,000	0	0	100.0
R 5 鉱産税	135,000	102,300	102,300	0	0	100.0
現年課税分	135,000	102,300	102,300	0	0	100.0

R 4 都市計画税	111,026,000	114,512,339	109,933,959	321,457	4,256,923	96.0
R 5 都市計画税	110,900,000	114,183,523	109,729,543	339,989	4,113,991	96.1
現年課税分	109,900,000	109,926,600	108,912,073	0	1,014,527	99.1
滞納繰越分	1,000,000	4,256,923	817,470	339,989	3,099,464	19.2
R 4 合計	3,816,841,000	3,926,924,110	3,794,482,533	9,774,463	123,143,290	96.6
R 5 合計	3,803,793,000	3,927,349,120	3,797,020,162	9,531,819	121,795,367	96.7
現年課税分	3,776,793,000	3,804,205,831	3,769,128,516	0	36,074,543	99.1
滞納繰越分	27,000,000	123,143,289	27,891,646	9,531,819	85,720,824	22.6

収入済額は37億9,702万円で、調定額39億2,734万円に対する収入率は96.7%となり、前年度と比べ、0.1ポイント増となっている。

歳入総額に占める市税の比率は13.9%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

2) 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和5年度	10,265,933	10,653,226	10,653,226	100.0
令和4年度	10,049,227	10,409,818	10,409,818	100.0
比 較	増減額	216,706	243,408	0.0
	増減率	2.2	2.3	—

収入済額106億5,322万円は、歳入総額の39.1%で、前年度に比べ2億4,340万円(2.3%)の減少となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	9,015,933	8,799,227	216,706	2.5
特別交付税	1,637,293	1,610,591	26,702	1.7
合 計	10,653,226	10,409,818	243,408	2.3

① 普通交付税

決算額は90億1,593万円で、前年度に比べ2億1,670万円(2.5%)の増加となっている。

② 特別交付税

決算額は16億3,729万円で、前年度に比べ2,670万円(1.7%)の増加となっている。

<地方交付税>

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するために国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

3) 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
令和5年度	90,624,000	84,209,534	83,427,534	0	782,000	99.1	
令和4年度	84,911,000	85,016,162	84,927,162	0	89,000	99.9	
比 較	増減額	5,713,000	△806,628	△1,499,628	0	693,000	△ 0.8
	増減率	6.7	△ 0.9	△ 1.8	—	778.7	—

分担金及び負担金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	9,538,173	15,115,468	△5,577,295	△ 36.9
負 担 金	73,889,361	69,811,694	4,077,667	5.8
合 計	83,427,534	84,927,162	△1,499,628	△ 1.8

収入済額8,342万円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ149万円(1.8%)の減少となっている。

収入済額の主なもので、分担金は、現年と過年を含む補助分及び単独分の農業施設災害復旧事業費分担金644万円であり、負担金は、老人ホーム入所者負担金3,167万円、放課後児童健全育成事業費負担金1,763万円、私立保育所運営費負担金1,552万円である。

不納欠損額は0円である。

収入未済額は78万円で、前年度に比べ69万円(778.7%)増加している。

収入未済額の主なものは、過年補助農林施設災害復旧事業費分担金68万円である。

4) 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
令和5年度	361,783,000	381,252,577	366,989,777	400,500	13,864,100	96.3	
令和4年度	368,036,000	387,830,408	373,646,338	0	14,184,570	96.3	
比 較	増減額	△6,253,000	△6,577,831	△6,656,561	400,500	△320,470	0.0
	増減率	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.8	皆増	△ 2.3	—

使用料及び手数料の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	302,237,056	307,804,418	△5,567,362	△ 1.8
手 数 料	64,752,721	65,841,920	△1,089,199	△ 1.7
合 計	366,989,777	373,646,338	△6,656,561	△ 1.8

収入済額3億6,698万円は、歳入総額の1.3%で、前年度に比べ665万円(1.8%)の減少となっている。

収入済額の主なもので、使用料は、市営住宅使用料1億7,010万円、備中松山城入城料2,956万円などであり、手数料は、戸籍手数料1,265万円、し尿汲取手数料4,070万円である。

不納欠損額は40万円で、前年度に比べ皆増となっている。

収入未済額は1,386万円で、前年度に比べ32万円(2.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料1,207万円である。

5) 市 債 (一般会計分)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和5年度	6,934,232,000	3,399,832,000	3,399,832,000	100.0	
令和4年度	3,924,215,000	2,905,615,000	2,905,615,000	100.0	
比 較	増減額	3,010,017,000	494,217,000	494,217,000	0.0
	増減率	76.7	17.0	17.0	—

一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

市債の決算状況表（一般会計・特別会計分）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和5年度	6,936,532,000	3,402,132,000	3,402,132,000	100.0	
令和4年度	3,943,815,000	2,922,815,000	2,922,815,000	100.0	
比較	増減額	2,992,717,000	479,317,000	479,317,000	0.0
	増減率	75.9	16.4	16.4	—

一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の市債状況内訳

（単位：円）

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度		
		発 行 額	元金償還額	年度末現在高
一般会計	29,958,186,292	3,399,832,000	3,674,827,732	29,683,190,560
特別会計	1,384,227,109	2,300,000	101,493,088	1,285,034,021
養護老人ホーム 特別会計	1,366,077,109	0	100,443,088	1,265,634,021
特別養護老人 ホーム特別会計	18,150,000	2,300,000	1,050,000	19,400,000
合 計	31,342,413,401	3,402,132,000	3,776,320,820	30,968,224,581

一般会計・特別会計を合わせた本年度末の現在高合計は309億6,822万円で、前年度に比べ3億7,418万円(1.2%)減少している。

普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

普通会計の市債状況内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		
		発行額	元金償還額	年度末 現在高
公共事業債	59,849	17,900	18,703	59,046
うち 一般会計	59,849	17,900	18,703	59,046
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	66,800	0	0	66,800
うち 一般会計	66,800	0	0	66,800
災害復旧事業債	3,170,564	322,500	506,820	2,986,244
うち 一般会計	3,170,564	322,500	506,820	2,986,244
単 独 災 害	1,460,863	218,800	293,358	1,386,305
うち 一般会計	1,460,863	218,800	293,358	1,386,305
補 助 災 害	1,709,701	103,700	213,462	1,599,939
うち 一般会計	1,709,701	103,700	213,462	1,599,939
学校教育施設等整備事業債	305,873	0	60,869	245,004
うち 一般会計	305,873	0	60,869	245,004
一般単独事業債	7,612,455	1,584,000	997,576	8,198,879
うち 一般会計	6,246,378	1,584,000	897,133	6,933,245
うち 養護老人ホーム特別会計	1,366,077	0	100,443	1,265,634
辺地対策事業債	265,245	66,600	49,558	282,287
うち 一般会計	265,245	66,600	49,558	282,287
過疎対策事業債	10,713,175	1,313,700	1,133,058	10,893,817
うち 一般会計	10,713,175	1,313,700	1,133,058	10,893,817
財源対策債	51,510	0	20,094	31,416
うち 一般会計	51,510	0	20,094	31,416
臨時財政対策債	7,616,704	68,232	811,195	6,873,741
うち 一般会計	7,616,704	68,232	811,195	6,873,741
その他	1,462,089	26,900	177,398	1,311,591
うち 一般会計	1,462,089	26,900	177,398	1,311,591
合 計	31,324,264	3,399,832	3,775,271	30,948,825
うち 一般会計	29,958,187	3,399,832	3,674,828	29,683,191
うち 養護老人ホーム特別会計	1,366,077	0	100,443	1,265,634

(2) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		
			増 減 額	増減率	
予 算 現 額	357,822,000	354,136,000	3,686,000	1.0	
収 入 済 額	地方揮発油譲与税	77,612,000	77,402,000	210,000	0.3
	自動車重量譲与税	233,980,000	231,676,000	2,304,000	1.0
	森林環境譲与税	38,372,000	38,372,000	0	0.0
	合 計	349,964,000	347,450,000	2,514,000	0.7

収入済額3億4,996万円は、歳入総額の1.3%で、前年度に比べ251万円(0.7%)の増加となっている。

<地方譲与税>

国が地方揮発油税などの国税を徴収し一定の基準に基づき地方公共団体に譲与される。

① 地方揮発油譲与税

決算額は7,761万円で、前年度に比べ21万円(0.3%)増加している。

<地方揮発油譲与税>

揮発油税の収入額が国から都道府県及び市町村へ譲与されるもので、市町村には、42%が市町村道の延長及び面積によって按分される。

② 自動車重量譲与税

決算額は2億3,398万円で、前年度に比べ230万円(1.0%)増加している。

<自動車重量譲与税>

自動車重量税収入額の1,000分の407相当額が市町村へ譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

③ 森林環境譲与税

決算額は3,837万円で、前年度と同額となっている。

<森林環境譲与税>

森林環境税の収入額の8割8分が、森林整備等に要する費用として国から市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分される。

2) 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和5年度		1,300,000	1,330,000	1,330,000	100.0
令和4年度		1,400,000	1,377,000	1,377,000	100.0
比 較	増減額	△100,000	△47,000	△47,000	0.0
	増減率	△ 7.1	△ 3.4	△ 3.4	—

収入済額は133万円で、前年度に比べ4万円(3.4%)の減少となっている。

<利子割交付金>

県に納入された県民税利子割のうち59.4%が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

3) 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和5年度		21,863,000	21,884,000	21,884,000	100.0
令和4年度		30,300,000	25,200,000	25,200,000	100.0
比 較	増減額	△8,437,000	△3,316,000	△3,316,000	0.0
	増減率	△ 27.8	△ 13.2	△ 13.2	—

収入済額は2,188万円で、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ331万円(13.2%)の減少となっている。

<配当割交付金>

県に納入された県民税配当割のうち59.4%が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

4) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和5年度		26,915,000	23,926,000	23,926,000	100.0
令和4年度		18,800,000	16,714,000	16,714,000	100.0
比較	増減額	8,115,000	7,212,000	7,212,000	0.0
	増減率	43.2	43.1	43.1	—

収入済額2,392万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ721万円(43.1%)の増加となっている。

<株式等譲渡所得割交付金>

県に納入された株式等譲渡所得割のうち59.4%が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

5) 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和5年度		72,642,000	69,099,000	69,099,000	100.0
令和4年度		60,700,000	71,069,000	71,069,000	100.0
比較	増減額	11,942,000	△1,970,000	△1,970,000	0.0
	増減率	19.7	△ 2.8	△ 2.8	—

収入済額6,909万円は、歳入総額の0.3%で、197万円(2.8%)の減少となっている。

<法人事業税交付金>

県が徴収した法人事業税の7.7%を乗じて得た額が市町村に交付されるもので、事業所の従業員数で按分される。

6) 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和5年度		721,209,000	721,201,000	721,201,000	100.0
令和4年度		756,400,000	749,470,000	749,470,000	100.0
比較	増減額	△35,191,000	△28,269,000	△28,269,000	0.0
	増減率	△ 4.7	△ 3.8	△ 3.8	—

収入済額7億2,120万円は、歳入総額の2.6%で、前年度に比べ2,826万円(3.8%)の減少となっている。

<地方消費税交付金>

地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の2分の1が市町村へ交付されるもので、最近の国勢調査による人口等によって按分される。

7) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和5年度	7,700,000	8,436,231	8,436,231	100.0	
令和4年度	8,400,000	8,930,600	8,930,600	100.0	
比較	増減額	△700,000	△494,369	△494,369	0.0
	増減率	△ 8.3	△ 5.5	△ 5.5	—

収入済額は843万円で、前年度に比べ49万円(5.5%)の減少となっている。

<ゴルフ場利用税交付金>

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村へ交付される。

8) 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和5年度	37,582,000	37,402,149	37,402,149	100.0	
令和4年度	34,200,000	32,161,000	32,161,000	100.0	
比較	増減額	3,382,000	5,241,149	5,241,149	0.0
	増減率	9.9	16.3	16.3	—

収入済額3,740万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ524万円(16.3%)の増加となっている。

<環境性能割交付金>

県に納入された自動車税環境性能割の収入額に、95%を乗じた額の100分の43に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

9) 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和5年度	14,000,000	16,682,000	16,682,000	100.0	
令和4年度	18,000,000	15,344,000	15,344,000	100.0	
比較	増減額	△4,000,000	1,338,000	1,338,000	0.0
	増減率	△ 22.2	8.7	8.7	—

収入済額1,668万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ133万円(8.7%)の増加となっている。

10) 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和5年度	3,100,000	2,577,000	2,577,000	100.0	
令和4年度	3,500,000	2,909,000	2,909,000	100.0	
比較	増減額	△400,000	△332,000	△332,000	0.0
	増減率	△ 11.4	△ 11.4	△ 11.4	—

収入済額は257万円で、前年度に比べ33万円(11.4%)の減少となっている。

<交通安全対策特別交付金>

国に納入された交通反則金が、道路交通安全施設及び管理に要する費用として都道府県及び市町村に交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によって按分される。

11) 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和5年度	4,332,193,000	3,306,218,000	3,306,218,000	100.0	
令和4年度	4,199,329,000	3,568,301,406	3,568,301,406	100.0	
比 較	増減額	132,864,000	△262,083,406	△262,083,406	0.0
	増減率	3.2	△ 7.3	△ 7.3	—

収入済額33億621万円は、歳入総額の12.1%で、前年度に比べ2億6,208万円(7.3%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金3億9,605万円、生活保護費負担金2億7,514万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億4,929万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金3億3,832万円、社会資本整備総合交付金2億7,146万円などである。

国庫支出金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,352,542,254	1,571,820,875	△219,278,621	△ 14.0
国庫補助金	1,947,058,376	1,963,701,651	△16,643,275	△ 0.8
国庫委託金	6,617,370	32,778,880	△26,161,510	△ 79.8
合 計	3,306,218,000	3,568,301,406	△262,083,406	△ 7.3

① 国庫負担金

決算額は13億5,254万円で、前年度に比べ2億1,927万円(14.0%)の減少となっている。これは主として、公立学校施設整備費国庫負担金3,197万円の増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金6,623万円の減、現年及び過年公共土木施設災害復旧費負担金が2億2,055万円の減などによるものである。

② 国庫補助金

決算額は19億4,705万円で、前年度に比べ1,664万円(0.8%)の減少となっている。これは主として、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金4億6,332万円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億7,696万円の減、放送ネットワーク整備支援事業費補助金7,478万円の皆減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金3億3,832万円の皆増、就学前教育・保育施設整備交付金1億8,519万円の皆増、都市構造再編集中支援事業費補助金の社会資本整備総合交付金1億9,726万円の増などによるものである。

③ 国庫委託金

決算額は661万円で、前年度に比べ2,616万円(79.8%)の減少となっている。
これは主として参議院議員選挙執行費委託金2,663万円の皆減によるものである。

12) 県支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和5年度	1,253,137,000	1,212,990,341	1,212,990,341	100.0
令和4年度	1,311,771,000	1,200,946,963	1,200,946,963	100.0
比 較	増減額	△58,634,000	12,043,378	0.0
	増減率	△ 4.5	1.0	—

収入済額12億1,299万円は、歳入総額の4.5%で、前年度に比べ1,204万円(1.0%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定事業負担金9,504万円、障害者自立支援給付費負担金1億9,355万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金1億753万円、中山間地域等直接支払制度事業補助金1億1,383万円、現年及び過年補助農林施設災害復旧費補助金1億4,958万円である。

県支出金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	572,678,191	575,283,145	△2,604,954	△ 0.5
県補助金	574,639,917	564,655,990	9,983,927	1.8
県委託金	65,672,233	61,007,828	4,664,405	7.6
合 計	1,212,990,341	1,200,946,963	12,043,378	1.0

① 県負担金

決算額は5億7,267万円で、前年度に比べ260万円(0.5%)の減少となっている。

これは主として、昨年度より国民健康保険基盤安定事業負担金が268万円、障害児通所給付費負担金が367万円、児童手当支給事業費負担金185万円が減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が578万円、子どものための教育・保育給付費県費負担金が108万円増加したことによるものである。

② 県補助金

決算額は5億7,463万円で、前年度に比べ998万円(1.8%)の増加となっている。

これは主として、過年補助農林施設災害復旧費補助金8,786万円の減、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金976万円の減、農地耕作条件改善事業補助金900万円の減、畜産経営安定推進事業費補助金6,684万円の皆増、現年補助農林施設災害復旧費補助金3,747万円の増、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金406万円の増によるものである。

③ 県委託金

決算額は6,567万円で、前年度に比べ466万円(7.6%)の増加となっている。

これは主として、県税徴収事務委託金が140万円減少するも、県議会議員選挙執行費委託金694万円の増によるものである。

13) 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和5年度	77,832,000	75,850,985	75,850,985	100.0	
令和4年度	76,278,000	85,394,316	85,394,316	100.0	
比較	増減額	1,554,000	△9,543,331	△9,543,331	0.0
	増減率	2.0	△ 11.2	△ 11.2	—

収入済額7,580万円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ954万円(11.2%)の減少となっている。これは主として、公有財産売払収入1,262万円が減少したことによるものである。

財産収入の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	72,814,716	69,322,389	3,492,327	5.0
財産売払収入	3,036,269	16,071,927	△13,035,658	△ 81.1
合 計	75,850,985	85,394,316	△9,543,331	△ 11.2

① 財産運用収入

決算額は7,281万円で、前年度に比べ349万円(5.0%)の増加となっている。

これは主として、ケーブルテレビ網貸付収入258万円の増加によるものである。

② 財産売払収入

決算額は303万円で、前年度に比べ1,303万円(81.1%)の減少となっている。

これは主として、公有財産売払収入1,262万円の減少したことによるものである。

14) 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	
令和5年度	249,448,000	243,311,056	243,311,056	100.0	
令和4年度	330,729,000	312,491,537	312,491,537	100.0	
比較	増減額	△81,281,000	△69,180,481	△69,180,481	0.0
	増減率	△ 24.6	△ 22.1	△ 22.1	—

収入済額2億4,331万円は歳入総額の0.9%で、前年度に比べ6,918万円(22.1%)の減少となっている。

これは主として、ふるさと応援寄附金が1,236万円増加するも、児童福祉総務費寄付金が7,960万円減少したことによるものである。

15) 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和5年度	1,535,112,000	1,501,381,560	1,501,381,560	100.0	
令和4年度	1,109,173,000	1,080,606,395	1,080,606,395	100.0	
比較	増減額	425,939,000	420,775,165	420,775,165	0.0
	増減率	38.4	38.9	38.9	—

収入済額15億138万円は、歳入総額の5.5%で、前年度に比べ4億2,077万円(38.9%)の増加となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金1億1,725万円の増、減債基金繰入金3,400万円の増、開発事業基金繰入金1億346万円の増、復興基金繰入金6,327万円の増などによるものである。

16) 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和5年度	914,436,000	914,436,098	914,436,098	100.0	
令和4年度	1,009,855,000	1,009,855,792	1,009,855,792	100.0	
比較	増減額	△95,419,000	△95,419,694	△95,419,694	0.0
	増減率	△ 9.4	△ 9.4	△ 9.4	—

収入済額9億1,443万円は、歳入総額の3.4%で、前年度に比べ9,541万円(9.4%)の減少となっている。

17) 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和5年度	492,252,000	520,861,301	426,104,047	0	94,757,254	81.8	
令和4年度	558,272,000	599,170,296	504,236,740	7,109	94,928,547	84.2	
比較	増減額	△66,020,000	△78,308,995	△78,132,693	△7,109	△171,293	△ 2.4
	増減率	△ 11.8	△ 13.1	△ 15.5	皆減	△ 0.2	—

収入済額4億2,610万円は、歳入総額の1.6%で、前年度に比べ7,813万円(15.5%)の減少となっている。不納欠損額は0円である。収入未済額は9,475万円で、前年度に比べ17万円(0.2%)減少している。収入未済額の主なもの、住宅新築資金等貸付金元利収入7,328万円、雑入1,962万円などである。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

諸収入の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	7,855,782	7,627,607	228,175	3.0
預金利子	89,829	50,194	39,635	79.0
貸付金元利収入	46,754,217	88,882,865	△42,128,648	△ 47.4
受託事業収入	81,950,130	129,281,460	△47,331,330	△ 36.6
雑 入	289,454,089	278,394,614	11,059,475	4.0
合 計	426,104,047	504,236,740	△78,132,693	△ 15.5

18) 市 債

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
令和5年度	6,934,232,000	3,399,832,000	3,399,832,000	100.0	
令和4年度	3,924,215,000	2,905,615,000	2,905,615,000	100.0	
比較	増減額	3,010,017,000	494,217,000	494,217,000	0.0
	増減率	76.7	17.0	17.0	—

収入済額33億9,983万円は、歳入総額の12.5%で、前年度に比べ4億9,421万円(17.0%)の増加となっている。これは主として、合併特例事業債の消防施設整備事業費5億1,140万円の減、過疎対策事業債のケーブルテレビ網整備事業費1億6,480万円が減少するも、合併特例事業債の新消防庁舎整備事業費4億5,680万円の皆増、義務教育学校整備事業費2億7,980万円の増、過疎対策事業債のこども園施設整備事業費2億3,670万円が皆増したことなどによるものである。

3 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	31,574,908,000	26,027,121,969	4,814,122,000	733,664,031	97.3	
令和4年度	28,124,473,000	25,686,510,684	1,628,598,000	809,364,316	96.9	
比較	増減額	3,450,435,000	340,611,285	3,185,524,000	△75,700,285	0.4
	増減率	12.3	1.3	195.6	△9.4	—

支出済額は260億2,712万円で、前年度に比べ3億4,061万円(1.3%)の増加となっている。執行率は97.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。翌年度繰越額は48億1,412万円で、前年度に比べ31億8,552万円(195.6%)の増加となっている。

不用額は7億3,366万円で、前年度に比べ7,570万円(9.4%)の減少となっている。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は55億4,778万円で、前年度に比べ31億982万円(127.6%)の増となっている。

目的別決算状況

(1) 歳出の目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	増減率
1 議会費	166,043,087	0.6	159,219,344	0.6	6,823,743	4.3
2 総務費	3,686,571,807	14.2	3,959,351,030	15.4	△272,779,223	△6.9
3 民生費	7,029,748,008	27.0	6,469,441,240	25.2	560,306,768	8.7
4 衛生費	2,343,216,198	9.0	2,276,060,876	8.8	67,155,322	3.0
5 労働費	44,103,700	0.2	49,365,921	0.2	△5,262,221	△10.7
6 農林水産業費	915,227,843	3.5	844,552,996	3.3	70,674,847	8.4
7 商工費	575,978,670	2.2	633,016,145	2.5	△57,037,475	△9.0
8 土木費	2,789,523,006	10.7	2,717,275,054	10.6	72,247,952	2.7
9 消防費	1,163,507,977	4.5	1,160,373,387	4.5	3,134,590	0.3
10 教育費	2,781,833,730	10.7	2,489,534,271	9.7	292,299,459	11.7
11 災害復旧費	766,705,145	2.9	1,047,682,423	4.1	△280,977,278	△26.8
12 公債費	3,764,662,798	14.5	3,880,637,997	15.1	△115,975,199	△3.0
13 諸支出費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	26,027,121,969	100.0	25,686,510,684	100.0	340,611,285	1.3

目的別にみた支出済額(構成比率)の主なものは、民生費70億2,974万円(27.0%)、公債費37億6,466万円(14.5%)、総務費36億8,657万円(14.2%)、土木費27億8,952万円(10.7%)、教育費27億8,183万円(10.7%)、衛生費23億4,321万円(9.0%)、消防費11億6,350万円(4.5%)である。支出済額は、前年度に比べ3億4,061万円(1.3%)の増加となっている。

(2) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

職員給与費の支出済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
1 議会費	40,413,470	0.9	33,422,291	0.8	6,991,179	20.9
2 総務費	1,322,258,656	30.1	1,269,706,273	29.5	52,552,383	4.1
3 民生費	793,922,392	18.0	751,554,522	17.5	42,367,870	5.6
4 衛生費	266,510,549	6.1	286,509,525	6.7	△19,998,976	△7.0
5 労働費	3,540,054	0.1	3,102,945	0.1	437,109	14.1
6 農林水産業費	195,595,115	4.4	204,418,026	4.8	△8,822,911	△4.3
7 商工費	106,748,273	2.4	105,004,731	2.4	1,743,542	1.7
8 土木費	294,792,776	6.7	292,671,964	6.8	2,120,812	0.7
9 消防費	487,545,175	11.1	466,329,603	10.8	21,215,572	4.5
10 教育費	876,074,539	19.9	864,374,014	20.1	11,700,525	1.4
11 災害復旧費	12,650,000	0.3	19,925,000	0.5	△7,275,000	△36.5
歳出合計	4,400,050,999	100.0	4,297,018,894	100.0	103,032,105	2.4

本年度の職員給与費(給料・職員手当等・共済費の合計とする。市長・副市長・教育長及び会計年度任用職員の報酬等含む)の構成割合は、総務費30.1%、教育費19.9%、民生費18.0%、消防費11.1%、土木費6.7%、衛生費6.1%、農林水産業費4.4%、商工費2.4%、議会費0.9%、災害復旧費0.3%、労働費0.1%となっている。

なお、職員給与費の支出済額のうち、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。

超過勤務手当の目的別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	0	0.0	56,928	0.1	△56,928	△ 100.0
2 総務費	34,485,450	35.9	35,183,115	35.5	△697,665	△ 2.0
3 民生費	14,023,552	14.6	14,307,338	14.4	△283,786	△ 2.0
4 衛生費	4,924,049	5.1	4,576,223	4.6	347,826	7.6
6 農林水産業費	5,489,257	5.7	5,802,326	5.9	△313,069	△ 5.4
7 商工費	2,556,276	2.7	1,216,518	1.2	1,339,758	110.1
8 土木費	7,485,062	7.8	4,508,179	4.6	2,976,883	66.0
9 消防費	18,959,684	19.7	18,561,984	18.7	397,700	2.1
10 教育費	7,831,450	8.2	13,007,350	13.1	△5,175,900	△ 39.8
11 災害復旧費	300,000	0.3	1,865,000	1.9	△1,565,000	△ 83.9
合 計	96,054,780	100.0	99,084,961	100.0	△3,030,181	△ 3.1

【参考①】 13特別会計及び3公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	増減額	増減率
国民健康保険特別会計(事業勘定)	56,262,743	187,524	61,560,737	1,832,938	△5,297,994	△ 8.6
介護保険特別会計(事業勘定)	125,561,692	1,965,635	114,375,308	1,939,227	11,186,384	9.8
介護保険特別会計(サービス)	10,391,371	0	7,732,343	131,071	2,659,028	34.4
養護老人ホーム特別会計	112,177,720	3,409,401	113,321,228	1,968,462	△1,143,508	△ 1.0
特別養護老人ホーム特別会計	218,720,679	11,451,972	205,904,647	11,521,240	12,816,032	6.2
水道事業特別会計	67,602,999	3,376,539	86,103,020	3,354,369	△18,500,021	△ 21.5
下水道事業特別会計	43,422,744	295,822	44,506,170	532,565	△1,083,426	△ 2.4
国民健康保険成羽病院事業会計	965,465,353	14,353,589	935,635,830	13,839,094	29,829,523	3.2
合 計	1,599,605,301	35,040,482	1,569,139,283	35,118,966	30,466,018	1.9

※13特別会計のうち、職員給与費及び超過勤務手当の該当する事業を記載している。

【参考②】超過勤務時間について

1) 月45時間以上の超過勤務件数及び実人数について (単位：件)

区 分	45H	60H	70H	80H	90H	100H	110H	120H	130H	140H	150H	合 計	実人数 (人)
	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上			
5年度	89	25	15	6	7	3	2	2	0	0	0	149	64
4年度	98	35	8	8	4	4	3	1	1	0	0	162	69
対前年度比較	△9	△10	7	△2	3	△1	△1	1	△1	0	0	△13	△5

※実人数とは、月に45時間以上超過勤務した者の年間実数

2) 年360時間以上の超過勤務者数について (単位：人)

区 分	360H	400H	500H	600H	700H	800H	900H	1000H	合計
	以上								
5年度	4	9	5	1	0	1	0	0	20
4年度	6	11	4	3	1	0	0	0	25
対前年度比較	△2	△2	1	△2	△1	1	0	0	△5

(3) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	170,731,000	166,043,087	0	4,687,913	97.3	
令和4年度	165,432,000	159,219,344	0	6,212,656	96.2	
比 較	増減額	5,299,000	6,823,743	0	△1,524,743	1.1
	増減率	3.2	4.3	—	△24.5	—

支出済額1億6,604万円は、歳出総額の0.6%で、前年度に比べ682万円(4.3%)増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬7,094万円、議員期末手当2,141万円、共済組合負担金(議員)2,208万円である。

不用額は468万円で、前年度に比べ152万円(24.5%)の減となっている。不用額の主なものは、政務活動費交付金である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	3,951,877,000	3,686,571,807	90,867,000	174,438,193	95.5	
令和4年度	4,296,015,000	3,959,351,030	215,802,000	120,861,970	97.0	
比較	増減額	△344,138,000	△272,779,223	△124,935,000	53,576,223	△ 1.5
	増減率	△ 8.0	△ 6.9	△ 57.9	44.3	—

支出済額36億8,657万円は、歳出総額の14.2%で、前年度に比べ2億7,277万円(6.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、財政管理費の財政調整基金積立金3億7,716万円、減債基金積立金6,467万円、地域再生基金積立金8,836万円、企画費の有線テレビ設備工事費1億1,127万円、ふるさと応援基金積立金2億2,478万円、学園文化都市づくり事業費の魅力ある大学づくり支援事業費補助金1億円、諸費の地方バス路線維持補助金1億5,519万円である。

不用額は1億7,443万円で、前年度に比べ5,357万円(44.3%)の増加となっている。不用額の主なものは、地域局費5,626万円、一般管理費4,485万円、企画費2,791万円である。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 増減額	増減率
総務管理費	3,333,338,781	3,548,430,874	△215,092,093	△ 6.1
徴 税 費	174,415,793	221,878,822	△47,463,029	△ 21.4
戸籍住民基本台帳費	124,021,516	113,437,521	10,583,995	9.3
選 挙 費	24,870,382	47,573,196	△22,702,814	△ 47.7
統計調査費	2,571,805	836,310	1,735,495	207.5
監査委員費	27,353,530	27,194,307	159,223	0.6
合 計	3,686,571,807	3,959,351,030	△272,779,223	△ 6.9

① 総務管理費

決算額は33億3,333万円で、前年度に比べ2億1,509万円(6.1%)の減少となっている。これは主として、有線テレビ設備工事費2億8,717万円の減によるものである。

② 徴税费

決算額は1億7,441万円で、前年度に比べ4,746万円(21.4%)の減少となっている。

これは主として、過誤納還付金1,542万円の減、不動産鑑定評価業務委託料2,849万円の減によるものである。

③ 戸籍住民基本台帳費

決算額は1億2,402万円で、前年度に比べ1,058万円(9.3%)の増加となっている。

これは主として、システム整備委託料1,225万円の増によるものである。

④ 選挙費

決算額は2,487万円で、前年度に比べ2,270万円(47.7%)の減少となっている。

これは主として、参議院議員選挙に係る経費3,000万円の皆減と県議会議員選挙に係る経費694万円減の差によるものである。

⑤ 統計調査費

決算額は257万円で、前年度に比べ173万円(207.5%)の増加となっている。

これは主として、基幹統計指導員・調査員報酬の増によるものである。

⑥ 監査委員費

決算額は2,735万円で、前年度に比べ15万円(0.6%)の増加となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	8,476,315,000	7,029,748,008	1,291,684,000	154,882,992	97.8
令和4年度	6,800,658,000	6,469,441,240	75,473,000	255,743,760	96.2
比 較	増減額	1,675,657,000	560,306,768	△ 100,860,768	1.6
	増減率	24.6	8.7	△ 39.4	—

支出済額70億2,974万円は、歳出総額の27.0%で、前年度に比べ5億6,030万円(8.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金4億1,203万円、障害福祉サービス給付費7億8,483万円、国民健康保険特別会計(事業)繰出金2億7,979万円、老人福祉費の後期高齢者医療療養給付費負担金5億4,691万円、介護保険総務費の介護保険特別会計繰出金(事業勘定)7億4,388万円、児童福祉総務費の障害児通所等給付費2億24万円、児童措置費の児童手当2億8,163万円、児童福祉施設費の私立保育所委託料2億4,394万円、こども園整備工事費5億7,439万円、就学前教育保育施設整備事業費補助金2億7,779万円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費4,803万円、介護保険総務費3,619万円、老人福祉費2,878万円である。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
社会福祉費	4,092,815,686	4,209,020,403	△116,204,717	△ 2.8
児童福祉費	2,528,132,004	1,859,617,280	668,514,724	35.9
生活保護費	408,404,770	400,746,557	7,658,213	1.9
災害救助費	395,548	57,000	338,548	593.9
合 計	7,029,748,008	6,469,441,240	560,306,768	8.7

① 社会福祉費

決算額は40億9,281万円で、前年度に比べ1億1,620万円(2.8%)の減少となっている。
これは主として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金3,597万円の減、国民健康保険特別会計(直診)繰出金5,442万円の減、地域介護福祉空間整備交付金2,310万円の皆減などによるものである。

② 児童福祉費

決算額は25億2,813万円で、前年度に比べ6億6,851万円(35.9%)の増加となっている。
これは主として、愛辰こども基金積立金7,999万円の減、たかはし子育て応援物価高騰対策給付金3,134万円が皆減するも、こども園整備工事費5億6,149万円の皆増、就学前教育・保育施設整備事業費補助金2億7,779万円が皆増したことによるものである。

③ 生活保護費

決算額は4億840万円で、前年度に比べ765万円(1.9%)の増加となっている。
これは主として、国庫支出金返還金1,980万円が減するも、扶助費の医療扶助費2,601万円が増額したことによるものである。

④ 災害救助費

決算額は39万円で、前年度に比べ33万円(593.9%)の増加となっている。
これは主として、県支出金返還金33万円の増によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	2,442,190,000	2,343,216,198	33,500,000	65,473,802	97.3	
令和4年度	2,369,129,000	2,276,060,876	24,600,000	68,468,124	97.1	
比較	増減額	73,061,000	67,155,322	8,900,000	△2,994,322	0.2
	増減率	3.1	3.0	36.2	△4.4	—

支出済額23億4,321万円は、歳出総額の9.0%で、前年度に比べ6,715万円(3.0%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費の成羽病院事業会計補助金4億786万円、水道事業特別会計補助金4億3,242万円、子ども医療費9,165万円、予防費の感染症予防接種委託料6,559万円、清掃総務費の塵芥収集委託料2億6,213万円、高梁地域事務組合負担金4億5,233万円である。

不用額は6,547万円で、前年度に比べ299万円(4.4%)の減少となっている。不用額の主なものは、保健衛生総務費3,220万円、予防費2,526万円、環境衛生費283万円である。

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
保健衛生費	1,509,127,101	1,467,488,822	41,638,279	2.8
清 掃 費	834,089,097	808,572,054	25,517,043	3.2
合 計	2,343,216,198	2,276,060,876	67,155,322	3.0

① 保健衛生費

決算額は15億912万円で、前年度に比べ4,163万円(2.8%)の増加となっている。

これは主として、成羽病院事業会計補助金9,094万円及び水道事業特別会計補助金4,153万円が増となるも、集団接種会場設置・運営委託料1,675万円の皆減、また、新型コロナウイルスワクチン接種委託料5,473万円の減などによるものである。

② 清掃費

決算額は8億3,408万円で、前年度に比べ2,551万円(3.2%)の増加となっている。

これは主として、塵芥収集委託料863万円、高梁地域事務組合負担金1,198万円の増によるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	45,026,000	44,103,700	0	922,300	98.0	
令和4年度	50,423,000	49,365,921	0	1,057,079	97.9	
比較	増減額	△5,397,000	△5,262,221	0	△134,779	0.1
	増減率	△ 10.7	△ 10.7	—	△ 12.8	—

支出済額4,410万円は、歳出総額の0.2%で、前年度に比べ526万円(10.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の労働金庫預託金3,500万円、高梁平和・人権・環境労組会議補助金400万円である。

不用額は92万円で、前年度に比べ13万円(12.8%)の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	1,009,041,000	915,227,843	65,209,000	28,604,157	97.0	
令和4年度	885,963,000	844,552,996	6,679,000	34,731,004	96.1	
比較	増減額	123,078,000	70,674,847	58,530,000	△6,126,847	0.9
	増減率	13.9	8.4	876.3	△ 17.6	—

支出済額9億1,522万円は、歳出総額の3.5%で、前年度に比べ7,067万円(8.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業振興費の中山間地域等直接支払交付金1億5,256万円、有害鳥獣駆除奨励金3,305万円、畜産飼料高騰対策支援金8,542万円、農業次世代人材投資資金2,199万円、農地費の土地改良工事費3,047万円、一般農道整備事業負担金4,387万円、県営畑地帯総合土地改良事業元利償還助成補助金4,584万円、林業総務費の森林調査委託料1,212万円、森づくり基金積立金1,056万円である。

不用額は2,860万円で、前年度に比べ612万円(17.6%)の減少となっている。不用額の主なものは、農地費1,581万円、農業振興費1,003万円である。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	804,213,685	767,592,850	36,620,835	4.8
林 業 費	111,014,158	76,960,146	34,054,012	44.2
合 計	915,227,843	844,552,996	70,674,847	8.4

① 農業費

決算額は8億421万円で、前年度に比べ3,662万円(4.8%)の増加となっている。

これは主として、農業総務費の人件費の減、農業振興費の農業者等原油価格・物価高騰対策緊急支援金3,249万円の皆減、農地費の農業水路等長寿命化・防災減災事業委託料1,919万円の皆減、施設等整備工事費1,107万円の減、農業者等物価高騰対策支援金3,434万円の皆増、畜産飼料高騰対策支援金8,542万円の皆増、土地改良工事費1,106万円の増などによるものである。

② 林業費

決算額は1億1,101万円で、前年度に比べ3,405万円(44.2%)の増加となっている。

これは主として、林業総務費の人件費の増、木質バイオマス安定供給事業補助金692万円の皆増、高性能林業機械購入助成金500万円の皆増、林業振興費の全体計画調査報告書作成委託料1,015万円の皆増、森づくり基金積立金499万円の減、森林調査委託料1,056万円の減によるものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	623,664,000	575,978,670	36,868,000	10,817,330	98.2	
令和4年度	660,453,000	633,016,145	5,596,000	21,840,855	96.7	
比 較	増減額	△36,789,000	△57,037,475	31,272,000	△11,023,525	1.5
	増減率	△ 5.6	△ 9.0	558.8	△ 50.5	—

支出済額5億7,597万円は、歳出総額の2.2%で、前年度に比べ5,703万円(9.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、商工振興費の地域商業活性化支援事業補助金1,299万円、備北商工会補助金1,570万円、住宅リフォーム補助金1,948万円、中小企業等特定事業継続支援金1,880万円、商品券償還金1億3,116万円、観光費の施設指定管理委託料5,916万円、施設等改修工事費2,019万円、観光協会運営補助金2,400万円である。

翌年度繰越額は3,686万円である。

不用額の主なものは、観光費566万円、商工振興費432万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	4,090,797,000	2,789,523,006	1,179,752,000	121,521,994	95.8	
令和4年度	3,882,255,000	2,717,275,054	1,017,455,000	147,524,946	94.9	
比較	増減額	208,542,000	72,247,952	162,297,000	△26,002,952	0.9
	増減率	5.4	2.7	16.0	△ 17.6	—

支出済額27億8,952万円は、歳出総額の10.7%で、前年度に比べ7,224万円(2.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の測量設計委託料1億5,823万円、道路改良工事費6億1,446万円、道路舗装工事費1億6,303万円、道路改良補償費1億7,332万円、河川総務費の河川修繕工事費1億2,925万円、下水道費の下水道事業特別会計補助金5億3,000万円である。

翌年度繰越額は11億7,975万円で、その主なものは、道路橋梁費の9億6,382万円、河川費の1億3,055万円、都市計画費の4,592万円である。

不用額は1億2,152万円で、前年度に比べ2,600万円(17.6%)の減少となっている。不用額の主なものは、下水道費8,304万円、道路橋梁総務費1,540万円、道路新設改良費399万円である。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
土木管理費	196,547,530	170,926,523	25,621,007	15.0
道路橋梁費	1,576,416,544	1,448,897,908	127,518,636	8.8
河 川 費	199,862,088	191,381,207	8,480,881	4.4
都市計画費	715,682,877	746,664,791	△30,981,914	△ 4.1
住 宅 費	101,013,967	159,404,625	△58,390,658	△ 36.6
合 計	2,789,523,006	2,717,275,054	72,247,952	2.7

① 土木管理費

決算額は1億9,654万円で、前年度に比べ2,562万円(15.0%)の増加となっている。

② 道路橋梁費

決算額は15億7,641万円で、前年度に比べ1億2,751万円(8.8%)の増加となっている。

これは主として、道路新設改良費の道路改良工事費及び道路舗装工事費の増加によるものである。

③ 河川費

決算額は1億9,986万円で、前年度に比べ848万円(4.4%)の増加となっている。これは主として、測量設計委託料及び工作物等移転補償費、土地購入費が減少するも、河川修繕工事費の増加によるものである。

④ 都市計画費

決算額は7億1,568万円で、前年度に比べ3,098万円(4.1%)の減少となっている。これは主として、歴史まちづくり費の歴史的風致形成建造物保存整備補助金が皆増するも、日本遺産推進協議会貸付金の減によるものである。

⑤ 住宅費

決算額は1億101万円で、前年度に比べ5,839万円(36.6%)の減少となっている。

これは主として、住宅管理費の地域開発事業特別会計繰出金の減および、住宅建設費の公有財産購入費の皆減によるものである。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	2,481,667,000	1,163,507,977	1,308,690,000	9,469,023	99.2	
令和4年度	1,189,951,000	1,160,373,387	6,164,000	23,413,613	98.0	
比較	増減額	1,291,716,000	3,134,590	1,302,526,000	△13,944,590	1.2
	増減率	108.6	0.3	21131.2	△ 59.6	—

支出済額11億6,350万円は、歳出総額の4.5%で、前年度に比べ313万円(0.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費の自動車購入費3,122万円、非常備消防費の消防団員報酬3,637万円、消防施設費の施設等整備工事費4億6,777万円である。

また、翌年度繰越額は13億869万円であり、主なものは、消防施設費の施設等整備工事費である。

不用額は946万円で、前年度に比べ1,394万円(59.6%)の減少となっている。不用額の主なものは、非常備消防費451万円、常備消防費365万円、消防施設費130万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	3,476,888,000	2,781,833,730	560,883,000	134,171,270	95.4	
令和4年度	2,737,533,000	2,489,534,271	188,298,000	59,700,729	97.7	
比 較	増減額	739,355,000	292,299,459	372,585,000	74,470,541	△ 2.3
	増減率	27.0	11.7	197.9	124.7	—

支出済額27億8,183万円は、歳出総額の10.7%で、前年度に比べ2億9,229万円(11.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、事務局費のスクールバス運行委託料5,580万円、学校管理費の施設等除却工事費9,058万円、小学校費の学校建設費の施設等整備工事費1億6,312万円、中学校費の学校建設費の施設等改修工事費6,402万円、社会教育総務費の吹屋町並み保存整備費補助金2,441万円、図書館費の施設指定管理委託料1億6,280万円、文化センター費の施設指定管理委託料8,200万円、体育施設費の施設管理委託料4,980万円、学校給食費の給食材料費1億3,786万円である。

翌年度繰越額は5億6,088万円で、その主なものは、小学校費の学校管理費1億5,993万円、学校建設費2億8,888万円、中学校費の学校建設費1億1,205万円である。

不用額は1億3,417万円で、前年度に比べ7,447万円(124.7%)の増加となっている。不用額の主なものは、小学校費の学校管理費2,734万円、文化センター費2,453万円、中学校費の学校管理費2,294万円である。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
教育総務費	446,410,938	429,572,005	16,838,933	3.9
小 学 校 費	654,868,503	412,385,758	242,482,745	58.8
中 学 校 費	198,972,398	170,504,813	28,467,585	16.7
高等学校費	33,456,914	30,489,328	2,967,586	9.7
幼 稚 園 費	127,586,446	158,616,904	△31,030,458	△ 19.6
社会教育費	762,040,788	826,448,044	△64,407,256	△ 7.8
保健体育費	558,497,743	461,517,419	96,980,324	21.0
合 計	2,781,833,730	2,489,534,271	292,299,459	11.7

① 教育総務費

決算額は4億4,641万円で、前年度に比べ1,683万円(3.9%)の増加となっている。

主な支出としては、スクールバス運行委託料5,580万円、外国語指導助手派遣委託料3,683万円などである。

主な増加の理由は、事務局費の奨学資金貸付金が減少するも、常勤講師及び会計年度任用職員の報酬と期末手当の増加によるもの、また、広報活動支援委託料の増、部活動指導支援委託料の増によるものである。

② 小学校費

決算額は6億5,486万円で、前年度に比べ2億4,248万円(58.8%)の増加となっている。

主な支出としては、教育用タブレットや教員用ノートPC等の教育機器借上料2,897万円、旧有漢西小学校プール解体工事等の施設等除却工事費9,058万円、学校建設費の施設等整備工事費1億6,312万円である。

主な増加の理由は、学校管理費の設計監理委託料及び施設等整備工事費が減少するも、学校管理費の施設等除却工事費の増、施設等改修工事費の増、学校建設費の施設等整備工事費の増によるものである。

③ 中学校費

決算額は1億9,897万円で、前年度に比べ2,846万円(16.7%)の増加となっている。

主な支出としては、有漢義務教育学校建築工事の6,402万円である。

主な増加の理由は、施設等整備工事費の増によるものである。

④ 高等学校費

決算額は3,345万円で、前年度に比べ296万円(9.7%)の増加となっている。

主な支出としては、宇治高等学校の木工教室解体工事設計業務委託料379万円及び木工教室解体工事543万円などである。

⑤ 幼稚園費

決算額は1億2,758万円で、前年度に比べ3,103万円(19.6%)の減少となっている。

主な支出としては、職員の人件費である。

⑥ 社会教育費

決算額は7億6,204万円で、前年度に比べ6,440万円(7.8%)の減少となっている。

主な支出としては、吹屋町並み保存整備費補助金2,441万円、高梁市図書館指定管理委託料1億6,280万円、高梁市文化センター指定管理委託料 8,200万円である。

主な減少の理由は、郷土資料館改修工事費の減によるものである。

⑦ 保健体育費

決算額は5億5,849万円で、前年度に比べ9,698万円(21.0%)の増加となっている。

主な支出としては、高梁運動公園、神原スポーツ公園、有漢スポーツパークなどの施設管理委託料に4,980万円、給食材料費1億3,786万円である。

主な増加の理由は、学校給食費の給食材料費1億3,464万円の増加によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	1,033,484,000	766,705,145	246,669,000	20,109,855	97.4	
令和4年度	1,194,414,000	1,047,682,423	88,531,000	58,200,577	94.7	
比 較	増減額	△160,930,000	△280,977,278	158,138,000	△38,090,722	2.7
	増減率	△ 13.5	△ 26.8	178.6	△ 65.4	—

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農林施設災害復旧費	264,117,174	294,141,315	△30,024,141	△ 10.2
土木施設災害復旧費	502,587,971	753,541,108	△250,953,137	△ 33.3
公共施設災害復旧費	0	0	0	—
合 計	766,705,145	1,047,682,423	△280,977,278	△ 26.8

支出済額は7億6,670万円で、歳出総額の2.9%にあたり、前年度に比べ2億8,097万円(26.8%)減少している。これは、前年度に比べ農林施設災害復旧費及び土木施設災害復旧費の減少によるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	3,765,480,000	3,764,662,798	0	817,202	100.0	
令和4年度	3,882,247,000	3,880,637,997	0	1,609,003	100.0	
比 較	増減額	△116,767,000	△115,975,199	0	△791,801	0.0
	増減率	△ 3.0	△ 3.0	—	△ 49.2	—

支出済額37億6,466万円で、歳出総額の14.5%で、前年度に比べ1億1,597万円(3.0%)の減少となっている。

支出済額の主なもの、元金36億7,482万円及び利子8,968万円である。不用額は81万円となっている。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
元 金	3,674,827,732	3,788,011,736	△113,184,004	△ 3.0
利 子	89,835,066	92,626,261	△2,791,195	△ 3.0
合 計	3,764,662,798	3,880,637,997	△115,975,199	△ 3.0

第13款 諸支出金

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	7,748,000	0	0	7,748,000	0
令和4年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
比 較	増減額	△ 2,252,000	0	△ 2,252,000	0
	増減率	△ 22.5	—	△ 22.5	—

予算現額は、本年度、すべて不用額となっている。

第8 特別会計

1 概 況

決算状況は、次のとおりである。

令和5年度 決算収支の状況表

(単位：千円)

特別会計	歳入 (収入済額)	歳出 (支出済額)	形式 収支	翌年度 繰越財源	実質 収支	前年度 実質 収支	単年度 収支
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)
国民健康保険 特別会計(事業勘定)	3,397,560	3,368,631	28,929	0	28,929	65,658	△36,729
国民健康保険 特別会計(直診勘定)	1,134	1,134	0	0	0	0	0
へき地診療所 特別会計	11,810	11,810	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	546,966	546,013	953	0	953	799	154
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,384,681	5,202,152	182,529	0	182,529	223,709	△41,180
介護保険特別会計 (サービス勘定)	53,198	53,198	0	0	0	0	0
養護老人ホーム 特別会計	268,778	268,778	0	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	291,727	291,727	0	0	0	0	0
畑地かんがい事業 特別会計	29,500	28,137	1,363	0	1,363	765	598
地域開発事業 特別会計	45,314	44,518	796	0	796	1,428	△632
巨瀬財産区特別会計	2,245	2,245	0	0	0	1,316	△1,316
宇治財産区特別会計	8,104	677	7,427	0	7,427	7,039	388
有漢財産区特別会計	986	986	0	0	0	0	0
令和5年度合計	10,042,003	9,820,006	221,997	0	221,997	300,714	△78,717
令和4年度合計	10,067,190	9,751,501	315,689	14,975	300,714	140,544	160,170
対前年度増減	△25,187	68,505	△93,692	△14,975	△78,717	160,170	△238,887
増減率	△0.3	0.7	△29.7	△100.0	△26.2	114.0	△149.1

本年度の13の特別会計の決算は、歳入合計(収入済額)100億4,200万円、歳出合計(支出済額)98億2,000万円となり、歳入は2,518万円(0.3%)の減少、歳出は6,850万円(0.7%)増加している。この結果、実質収支は2億2,199万円の黒字となっている。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)で2,892万円、後期高齢者医療特別会計で95万円、介護保険特別会計(事業勘定)で1億8,252万円、畑地かんがい事業特別会計で136万円、地域開発事業特別会計で79万円、宇治財産区特別会計で742万円の黒字となっている。

なお、特別会計全体の単年度収支は7,871万円の赤字となっている。

2 各会計別の決算状況について

各会計の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,475,809	3,499,359	3,397,560	97.7	97.1
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	1,590	1,134	1,134	71.3	100.0
へき地診療所特別会計	13,176	11,810	11,810	89.6	100.0
後期高齢者医療 特別会計	551,716	548,252	546,966	99.1	99.8
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,343,918	5,392,749	5,384,681	100.8	99.9
介護保険特別会計 (サービス勘定)	55,218	53,198	53,198	96.3	100.0
養護老人ホーム 特別会計	273,011	268,778	268,778	98.4	100.0
特別養護老人ホーム 特別会計	300,200	291,931	291,727	97.2	99.9
畑地かんがい事業 特別会計	32,228	35,606	29,500	91.5	82.9
地域開発事業特別会計	45,310	45,314	45,314	100.0	100.0
巨瀬財産区特別会計	2,271	2,245	2,245	98.9	100.0
宇治財産区特別会計	5,558	8,104	8,104	145.8	100.0
有漢財産区特別会計	1,151	986	986	85.7	100.0
合 計	10,101,156	10,159,466	10,042,003	99.4	98.8

特別会計の合計収入済額は100億4,200万円で、執行率は99.4%、収入率は98.8%である。

各会計の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	6,811	6,699	112	1.7
後期高齢者医療特別会計	336	200	136	68.0
介護保険特別会計 (事業勘定)	2,023	3,086	△1,063	△ 34.4
合 計	9,170	9,985	△815	△ 8.2

不納欠損額は917万円で、前年度に比べ81万円(8.2%)の減少となっている。

各会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	95,355	98,115	△2,760	△ 2.8
後期高齢者医療特別会計	1,904	2,033	△129	△ 6.3
介護保険特別会計 (事業勘定)	8,777	11,263	△2,486	△ 22.1
特別養護老人ホーム 特別会計	204	212	△8	△ 3.8
畑地かんがい事業 特別会計	6,106	6,642	△536	△ 8.1
合 計	112,346	118,265	△5,919	△ 5.0

収入未済額は1億1,234万円で、前年度に比べ591万円(5.0%)の減少となっている。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,475,809	3,368,631	96.9	0	107,178
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	1,590	1,134	71.3	0	456
へき地診療所特別会計	13,176	11,810	89.6	0	1,366
後期高齢者医療特別会計	551,716	546,013	99.0	0	5,703
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,343,918	5,202,152	97.3	0	141,766
介護保険特別会計 (サービス勘定)	55,218	53,198	96.3	0	2,020
養護老人ホーム特別会計	273,011	268,778	98.4	0	4,233
特別養護老人ホーム 特別会計	300,200	291,727	97.2	0	8,473
畑地かんがい事業特別会計	32,228	28,137	87.3	0	4,091
地域開発事業特別会計	45,310	44,518	98.3	0	792
巨瀬財産区特別会計	2,271	2,245	98.9	0	26
宇治財産区特別会計	5,558	677	12.2	0	4,881
有漢財産区特別会計	1,151	986	85.7	0	165
令和5年度合計	10,101,156	9,820,006	97.2	0	281,150
令和4年度合計	9,998,299	9,751,501	97.7	14,975	231,823
対前年度増減	102,857	68,505	△ 0.5	△14,975	49,327
増 減 率	1.0	0.7	—	皆減	21.3

特別会計の歳出決算額の合計額は98億2,000万円で、前年度に比べ6,850万円(0.7%)増加となっており、執行率は97.2%で、0.5ポイント減少している。

また、不用額は2億8,115万円である。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和5年度	3,475,809,000	3,499,358,532	3,397,560,213	6,811,157	95,355,162	97.7	
令和4年度	3,401,270,000	3,506,193,365	3,402,230,174	6,698,580	98,114,911	100.0	
比較	増減額	74,539,000	△6,834,833	△4,669,961	112,577	△2,759,749	△ 2.3
	増減率	2.2	△ 0.2	△ 0.1	1.7	△ 2.8	—

（歳出）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和5年度	3,475,809,000	3,368,631,136	0	107,177,864	28,929,077	96.9	
令和4年度	3,401,270,000	3,336,571,545	0	64,698,455	65,658,629	98.1	
比較	増減額	74,539,000	32,059,591	0	42,479,409	△36,729,552	△ 1.2
	増減率	2.2	1.0	—	65.7	△ 55.9	—

予算現額34億7,580万円に対する決算額は、歳入33億9,756万円（執行率97.7%）、歳出33億6,863万円（執行率96.9%）である。歳入歳出差引額2,892万円（前年度比△55.9%）となっている。

国民健康保険税の決算状況表

（単位：円、％）

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和5年度	現年課税分	517,460,700	490,039,746	0	27,763,154	94.7
	滞納繰越分	91,504,000	23,284,710	6,811,157	61,433,533	25.4
	計	608,964,700	513,324,456	6,811,157	89,196,687	84.3
令和4年度	現年課税分	549,602,600	519,815,422	0	30,395,078	94.6
	滞納繰越分	94,690,044	27,116,642	6,698,580	61,108,922	28.6
	計	644,292,644	546,932,064	6,698,580	91,504,000	84.9
対前年度比較	△35,327,944	△33,607,608	112,577	△2,307,313	△ 0.6	

収入済額は5億1,332万円で、前年度に比べ3,360万円減少し、収入率は84.3%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

不納欠損額は681万円で、前年度に比べ11万円増加している。

収入未済額は8,919万円で、前年度に比べ230万円減少している。

(2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率	
令和5年度	1,590,000	1,134,177	1,134,177	0	0	71.3	
令和4年度	86,946,000	84,376,996	84,376,996	0	0	97.0	
比 較	増減額	△85,356,000	△83,242,819	△83,242,819	0	0	△ 25.7
	増減率	△ 98.2	△ 98.7	△ 98.7	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和5年度	1,590,000	1,134,177	0	455,823	0	71.3	
令和4年度	86,946,000	84,376,996	0	2,569,004	0	97.0	
比 較	増減額	△85,356,000	△83,242,819	0	△2,113,181	0	△ 25.7
	増減率	△ 98.2	△ 98.7	—	△ 82.3	—	—

予算現額159万円に対する決算額は、歳入歳出ともに113万円(執行率71.3%)である。

川上診療所の成羽病院付属化により、歳入歳出ともに予算現額が、前年度に比べ8,535万円、決算額が8,324万円減少している。

(3) へき地診療所特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	
令和5年度	13,176,000	11,809,983	11,809,983	0	0	89.6	
令和4年度	17,611,000	15,013,336	15,013,336	0	0	85.2	
比 較	増減額	△4,435,000	△3,203,353	△3,203,353	0	0	4.4
	増減率	△ 25.2	△ 21.3	△ 21.3	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和5年度	13,176,000	11,809,983	0	1,366,017	0	89.6	
令和4年度	17,611,000	15,013,336	0	2,597,664	0	85.2	
比較	増減額	△4,435,000	△3,203,353	0	△1,231,647	0	4.4
	増減率	△ 25.2	△ 21.3	—	△ 47.4	—	—

予算現額1,317万円に対する決算額は、歳入歳出ともに1,180万円(執行率89.6%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金712万円、診療収入227万円、県補助金188万円であり、主な支出済額は、総務管理費の診療委託料836万円、医業費の医薬材料費72万円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和5年度	551,716,000	548,252,370	546,966,430	335,600	1,903,840	99.1	
令和4年度	529,873,000	530,705,668	529,272,212	199,840	2,033,116	99.9	
比較	増減額	21,843,000	17,546,702	17,694,218	135,760	△129,276	△ 0.8
	増減率	4.1	3.3	3.3	67.9	△ 6.4	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和5年度	551,716,000	546,012,930	0	5,703,070	953,500	99.0	
令和4年度	529,873,000	528,472,712	0	1,400,288	799,500	99.7	
比較	増減額	21,843,000	17,540,218	0	4,302,782	154,000	△ 0.7
	増減率	4.1	3.3	—	307.3	19.3	—

予算現額5億5,171万円に対する決算額は、歳入が5億4,696万円(執行率99.1%)、歳出が5億4,601万円(執行率99.0%)である。

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料3億8,996万円、一般会計繰入金1億4,918万円などであり、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金5億3,506万円である。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5年度	現 年 課税分	389,221,200	388,950,400	0	1,224,100	99.9
	滞 納 繰越分	2,033,116	1,017,776	335,600	679,740	50.1
	計	391,254,316	389,968,176	335,600	1,903,840	99.7
令和 4年度	現 年 課税分	375,125,300	374,809,964	0	1,114,836	99.9
	滞 納 繰越分	2,853,700	1,735,580	199,840	918,280	60.8
	計	377,979,000	376,545,544	199,840	2,033,116	99.6
対前年度比較		13,275,316	13,422,632	135,760	△129,276	0.1

収入済額は3億8,996万円で、前年度に比べ1,342万円増加し、収入率は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

不納欠損額は33万円で、前年度に比べ13万円増加している。

収入未済額は190万円で、前年度に比べ12万円減少している。

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度		5,343,918,000	5,392,749,088	5,384,680,744	2,022,930	8,777,184	100.8
令和4年度		5,180,463,000	5,276,308,680	5,264,643,795	3,086,208	11,262,787	101.6
比 較	増減額	163,455,000	116,440,408	120,036,949	△1,063,278	△2,485,603	△ 0.8
	増減率	3.2	2.2	2.3	△ 34.5	△ 22.1	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和5年度	5,343,918,000	5,202,152,055	0	141,765,945	182,528,689	97.3	
令和4年度	5,180,463,000	5,040,935,458	0	139,527,542	223,708,337	97.3	
比較	増減額	163,455,000	161,216,597	0	2,238,403	△41,179,648	0.0
	増減率	3.2	3.2	—	1.6	△18.4	—

予算現額53億4,391万円に対する決算額は、歳入53億8,468万円(執行率100.8%)、歳出52億215万円(執行率97.3%)である。

主な収入済額は、介護保険料8億9,255万円、国庫負担金の介護給付費負担金8億6,058万円、国庫補助金の調整交付金4億6,775万円、支払基金交付金の介護給付費交付金12億9,976万円、県負担金の介護給付費負担金7億4,378万円、一般会計繰入金7億4,388万円などである。

また、主な支出済額は、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費負担金10億9,036万円、地域密着型介護サービス給付費負担金8億6,779万円及び施設介護サービス給付費負担金21億3,752万円などである。

介護保険料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和5年度	現年課税分	889,593,410	889,885,537	0	2,439,543	100.0
	滞納繰越分	11,026,463	2,665,892	2,022,930	6,337,641	24.2
	計	900,619,873	892,551,429	2,022,930	8,777,184	99.1
令和4年度	現年課税分	898,377,840	896,911,790	0	4,150,160	99.8
	滞納繰越分	13,255,318	3,292,807	3,086,208	6,876,303	24.8
	計	911,633,158	900,204,597	3,086,208	11,026,463	98.7
対前年度比較	△11,013,285	△7,653,168	△1,063,278	△2,249,279	0.4	

収入済額は8億9,255万円で、前年度に比べ765万円減少し、収入率は99.1%で前年度に比べ0.4ポイント増加している。

不納欠損額は202万円で、前年度に比べ106万円減少している。

収入未済額は877万円で、前年度に比べ224万円減少している。

(6) 介護保険特別会計（サービス勘定）

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和5年度	55,218,000	53,197,641	53,197,641	0	0	96.3	
令和4年度	73,864,000	71,869,492	71,869,492	0	0	97.3	
比較	増減額	△18,646,000	△18,671,851	△18,671,851	0	0	△ 1.0
	増減率	△ 25.2	△ 26.0	△ 26.0	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和5年度	55,218,000	53,197,641	0	2,020,359	0	96.3	
令和4年度	73,864,000	71,869,492	0	1,994,508	0	97.3	
比較	増減額	△18,646,000	△18,671,851	0	25,851	0	△ 1.0
	増減率	△ 25.2	△ 26.0	—	1.3	—	—

予算現額5,521万円に対する決算額は、歳入歳出ともに5,319万円(執行率96.3%)である。

主な収入済額は、介護給付費収入の認知症対応型共同生活介護費収入2,441万円、一般会計繰入金1,106万円、施設使用料410万円などであり、主な支出済額は、施設管理委託料の4,200万円である。

(7) 養護老人ホーム特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	
令和5年度	273,011,000	268,777,556	268,777,556	0	0	98.4	
令和4年度	271,322,000	268,721,400	268,721,400	0	0	99.0	
比較	増減額	1,689,000	56,156	56,156	0	0	△ 0.6
	増減率	0.6	0.0	0.0	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和5年度	273,011,000	268,777,556	0	4,233,444	0	98.4	
令和4年度	271,322,000	268,721,400	0	2,600,600	0	99.0	
比較	増減額	1,689,000	56,156	0	1,632,844	0	△ 0.6
	増減率	0.6	0.0	—	62.8	—	—

予算現額2億7,301万円に対する決算額は、歳入歳出ともに2億6,877万円(執行率98.4%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金1億8,649万円、委託金の事務費委託金5,427万円、生活費委託金2,673万円などである。

主な支出済額は、総務管理費の人件費、公債費1億591万円、社会福祉施設費の入所者生活費4,078万円などである。

(8) 特別養護老人ホーム特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	
令和5年度	300,200,000	291,931,119	291,726,893	0	204,226	97.2	
令和4年度	271,954,000	265,202,729	264,990,569	0	212,160	97.4	
比較	増減額	28,246,000	26,728,390	26,736,324	0	△7,934	△ 0.2
	増減率	10.4	10.1	10.1	—	△ 3.7	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和5年度	300,200,000	291,726,893	0	8,473,107	0	97.2	
令和4年度	271,954,000	264,990,569	0	6,963,431	0	97.4	
比較	増減額	28,246,000	26,736,324	0	1,509,676	0	△ 0.2
	増減率	10.4	10.1	—	21.7	—	—

予算現額3億20万円に対する決算額は、歳入歳出ともに2億9,172万円(執行率97.2%)である。

主な収入済額は、介護給付費収入の介護福祉施設サービス収入8,466万円、一般会計繰入金1億3,202万円などである。また、主な支出済額は、総務管理費の職員の人件費である。

(9) 畑地かんがい事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率	
令和5年度	32,228,000	35,606,119	29,500,190	0	6,105,929	91.5	
令和4年度	30,667,000	36,594,106	29,952,447	0	6,641,659	97.7	
比 較	増減額	1,561,000	△987,987	△452,257	0	△535,730	△ 6.2
	増減率	5.1	△ 2.7	△ 1.5	—	△ 8.1	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和5年度	32,228,000	28,137,049	0	4,090,951	1,363,141	87.3	
令和4年度	30,667,000	29,187,472	0	1,479,528	764,975	95.2	
比 較	増減額	1,561,000	△1,050,423	0	2,611,423	598,166	△ 7.9
	増減率	5.1	△ 3.6	—	176.5	78.2	—

予算現額3,222万円に対する決算額は、歳入2,950万円(執行率91.5%)、歳出2,813万円(執行率87.3%)である。

主な収入済額は、使用料の畑かん施設給水使用料1,330万円、畑かん施設使用料1,171万円などである。主な支出済額は、管理運営費の光熱水費1,926万円、修繕料555万円などである。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和5年度	19,411,490	13,305,561	0	6,105,929	68.5	
令和4年度	20,950,964	14,309,305	0	6,641,659	68.3	
比 較	増減額	△ 1,539,474	△ 1,003,744	0	△ 535,730	0.2
	増減率	△ 7.3	△ 7.0	—	△ 8.1	—

収入済額は1,330万円で、前年度に比べ100万円減少し、収入率は68.5%で、前年度と比べて0.2ポイント増加している。

不納欠損額は0円で、収入未済額は610万円であり、前年度に比べ53万円減少している。

(10) 地域開発事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和5年度	45,310,000	45,313,567	45,313,567	0	0	100.0	
令和4年度	146,176,000	120,106,556	120,106,556	0	0	82.2	
比較	増減額	△100,866,000	△74,792,989	△74,792,989	0	0	17.8
	増減率	△ 69.0	△ 62.3	△ 62.3	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和5年度	45,310,000	44,518,125	0	791,875	795,442	98.3	
令和4年度	120,105,000	103,703,683	14,975,000	1,426,317	16,402,873	98.6	
比較	増減額	△74,795,000	△59,185,558	△14,975,000	△634,442	△15,607,431	△ 0.3
	増減率	△ 62.3	△ 57.1	△ 100.0	△ 44.5	△ 95.2	—

予算現額4,531万円に対する決算額は歳入4,531万円(執行率100.0%)、歳出4,451万円(執行率98.3%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金1,867万円、前年度繰越金1,640万円である。また、主な支出済額は、一般会計繰出金2,541万円、工業団地造成事業費の測量設計委託料1,432万円などである。

(11) 巨瀬財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和5年度	2,271,000	2,244,672	2,244,672	0	0	98.8	
令和4年度	4,080,000	5,113,204	5,113,204	0	0	125.3	
比較	増減額	△1,809,000	△2,868,532	△2,868,532	0	0	△ 26.5
	増減率	△ 44.3	△ 56.1	△ 56.1	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和5年度	2,271,000	2,244,672	0	26,328	0	98.8	
令和4年度	4,080,000	3,796,811	0	283,189	1,316,393	93.1	
比較	増減額	△1,809,000	△1,552,139	0	△256,861	△1,316,393	5.7
	増減率	△44.3	△40.9	—	△90.7	—	—

予算現額227万円に対する決算額は、歳入歳出ともに224万円(執行率98.8%)である。

主な収入済額は、前年度繰入金131万円である。また、主な支出済額は、財産管理費の一般会計繰出金150万円などである。

(12) 宇治財産区特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和5年度	5,558,000	8,104,111	8,104,111	0	0	145.8	
令和4年度	6,413,000	7,469,431	7,469,431	0	0	116.5	
比較	増減額	△855,000	634,680	634,680	0	0	29.3
	増減率	△13.3	8.5	8.5	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和5年度	5,558,000	676,968	0	4,881,032	7,427,143	12.2	
令和4年度	6,413,000	429,568	0	5,983,432	7,039,863	6.7	
比較	増減額	△855,000	247,400	0	△1,102,400	387,280	5.5
	増減率	△13.3	57.6	—	△18.4	5.5	—

予算現額555万円に対する決算額は、歳入810万円(執行率145.8%)、歳出67万円(執行率12.2%)である。

主な収入済額は、前年度繰越金703万円、財産運用収入の土地建物貸付収入106万円などである。また、主な支出済額は、財産費の柴原農地造成事業費分担金20万円などである。

(13) 有漢財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和5年度	1,151,000	985,786	985,786	0	0	85.6	
令和4年度	3,731,000	3,432,269	3,432,269	0	0	92.0	
比較	増減額	△2,580,000	△2,446,483	△2,446,483	0	0	△ 6.4
	増減率	△ 69.2	△ 71.3	△ 71.3	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和5年度	1,151,000	985,786	0	165,214	0	85.6	
令和4年度	3,731,000	3,432,269	0	298,731	0	92.0	
比較	増減額	△2,580,000	△2,446,483	0	△133,517	0	△ 6.4
	増減率	△ 69.2	△ 71.3	—	△ 44.7	—	—

予算現額115万円に対する決算額は、歳入歳出ともに98万円(執行率85.6%)である。

主な収入済額は、基金繰入金の有漢財産区振興基金繰入金47万円、県補助金の公有林整備事業補助金35万円などである。

また、主な支出済額は、財産費の財産区有林整備委託料75万円である。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。
本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	27,233,288	10,042,003	37,275,291
歳出総額	②	26,027,121	9,820,006	35,847,127
歳入歳出差引額	③ (①-②)	1,206,167	221,997	1,428,164
翌年度へ繰り越すべき財源	④	312,249	0	312,249
継続費通次繰越額		104,664	0	104,664
繰越明許繰越額		207,585	0	207,585
事故繰越繰越額		0	0	0
本年度実質収支額	⑤ (③-④)	893,918	221,997	1,115,915
前年度実質収支額	⑥	745,998	300,714	1,046,712
単年度収支額	⑦=⑤-⑥	147,920	△78,717	69,203

歳入総額合計372億7,529万円から歳出総額合計358億4,712万円を差し引いた歳入歳出差引額合計(形式収支)は14億2,816万円で、翌年度に繰り越すべき財源3億1,224万円を控除した本年度実質収支は11億1,591万円の黒字となっている。

また、前年度実質収支額10億4,671万円を差し引いた単年度収支額は6,920万円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費通次繰越額及び繰越明許繰越額の内訳は、次のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表その①

一般会計

(単位:千円)

区 分		事 業 名	金 額
通次継続繰越費額	民 生 費	こども園施設整備事業	21,561
	消 防 費	新消防庁舎整備事業	65,390
	教 育 費	有漢義務教育学校（仮称）建設事業	17,713
小 計			104,664
繰越明許繰越額	総 務 費	川上地域局管理事業	3,406
		定住促進対策事業	9,816
		住民基本台帳電算化事業	814
		戸籍電算化事業	823
	民 生 費	こども園施設整備事業	439
	農 林 水 産 費	農道管理事業	4,466
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	1,015
		林道開設事業	3,329
		林地災害防止事業	18
	商 工 費	ホテル管理事業	29,000
		観光施設維持管理事業	68
	土 木 費	市道ユニチカ南線・新張枝線道路改良事業	10
		市道吹屋線道路改良事業	82
		市道上長田矢広線道路改良事業	55
		市道矢広中央線改良事業	70
		市道枝線改良事業	63
		市道櫛林線改良事業	71
		橋梁等長寿命化修繕事業	40
		法面長寿命化修繕事業 (防災・安全交付金事業)	54
		市道浅柄線改良事業	1
市道市場井谷線改良事業		47	
市道浅柄線改良事業（国補正）		13	
市道市場井谷線改良事業(国補正)		50	

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表その②

一般会計

(単位:千円)

区 分		事 業 名	金 額
繰 越 明 許 繰 越 額	土 木 費	市道高梁こども園線改良事業	711
		市道中原町新町線改良事業	11
		市道南町旭町線改良事業	8
		市道中原町新町線改良事業（国補正）	40
		緊急自然災害防止対策事業	111
		河川維持管理費	1,749
		緊急浚渫推進事業	85
		下町薬師院線南町近似線街路整備事業	81
		地域優良賃貸住宅整備事業	99
		定住促進住宅整備事業	9,000
	消 防 費	新消防庁舎整備事業	100
	教 育 費	小学校特別管理費	8,039
	災害復旧費	有漢義務教育学校（仮称）建設事業	127
		農業施設災害復旧事業	129,506
		現年公共土木災害復旧事業	77
現年単独土木災害復旧事業		4,091	
小 計			153,835

第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であると認めた。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況表

(単位：m²、m³、千円、件、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
公有財産	土 地 (山林含)	m ²	30,436,290	30,435,662	628	0.0
	建 物	m ²	309,250	315,475	△6,225	△ 2.0
	山 林	m ²	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立 木	m ³	296,184	293,799	2,385	0.8
	有価証券	千円	170,960	170,960	0	0.0
	寄 託 金	千円	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,375,518	2,375,518	0	0.0
物 品	件	997	1,104	△107	△ 10.7	
債 権	千円	280,430	278,630	1,800	0.6	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地3,043万6,290m²、建物(延面積)30万9,250m²となっており、本年度中に土地が628m²増加し、建物は6,225m²減少している。

② 山林及び立木

本年度末の山林現在高は2,824万9,524m²で、所有分が2,724万8,954m²、分収分が84万4,300m²、その他権限によるものが15万6,270m²となっている。これは、前年度と同じである。

また、本年度末の立木推定蓄積量現在高は29万6,184m³で、所有分が29万3,958m³、分収分が2,226m³となっており、本年度中で所有分2,363m³、分収分22m³が増加している。

③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は、有価証券1億7,096万円、寄託金174万円で、共に前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末の現在高は23億7,551万円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

本年度末の現在高は997件で、前年度と比べ107件減少した。
増減の内訳は、13件の増と120件の減である。

(3) 債 権

本年度末の現在高は2億8,043万円で、本年度中に180万円増加している。

(4) 基 金

本年度末の基金の状況については、年度末現在高は91億5,705万円で、前年度に比べて8億1,308万円(8.2%)減少している。基金運用については、市内金融機関への定期預金等を中心に、より有利な運用を行っている。

なお、各基金の状況については、次のとおりである。

基金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	1,818,250	1,721,341	96,909	5.6
2 高梁市減債基金	1,356,632	1,636,955	△280,323	△ 17.1
3 高梁市福祉基金	323,143	423,797	△100,654	△ 23.8
4 高梁市地域振興基金	1,262,207	1,334,071	△71,864	△ 5.4
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	11,178	15,002	△3,824	△ 25.5
6 高梁市ふるさと応援基金	245,987	227,818	18,169	8.0
7 高梁市地域再生基金	326,797	306,427	20,370	6.6
8 高梁市開発事業基金	163,949	329,247	△165,298	△ 50.2
9 赤木五郎賞基金	23,302	23,657	△355	△ 1.5
10 山川ボランティア顕彰基金	781	881	△100	△ 11.4
11 高梁市留学生奨学基金	97,878	104,077	△6,199	△ 6.0
12 高梁市産業奨励及び功労者褒賞基金	3,576	3,751	△175	△ 4.7
13 高梁市文化振興基金	657,872	699,967	△42,095	△ 6.0

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
14 高梁市小河原障害福祉基金	6,716	6,918	△202	△ 2.9
15 高梁市たかはし子ども未来ゆめ基金	212,719	279,285	△66,566	△ 23.8
16 備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金	5,176	5,171	5	0.1
17 高梁市農業振興基金	148,294	169,281	△20,987	△ 12.4
18 高梁市学校教育振興基金	4,817	4,811	6	0.1
19 高梁市スポーツ交流推進基金	1,906	2,306	△400	△ 17.3
20 高梁市青少年健全育成基金	50,539	50,328	211	0.4
21 高梁市未来人財育成基金	18,640	19,472	△832	△ 4.3
22 高梁市大月福祉基金	251,426	264,357	△12,931	△ 4.9
23 高梁市復興基金	316,027	382,148	△66,121	△ 17.3
24 高梁市森づくり基金	77,059	66,499	10,560	15.9
25 高梁市伊藤こども図書基金	11,076	8,017	3,059	38.2
26 高梁市愛辰こども基金	78,416	80,001	△1,585	△ 2.0
27 高梁市土地開発基金	373,487	373,349	138	0.0
28 高梁市国民健康保険事業財政調整基金	563,536	583,193	△19,657	△ 3.4
29 高梁市川上診療所管理運営基金	0	65,937	△65,937	△ 100.0
30 高梁市介護給付費準備基金	525,933	444,328	81,605	18.4
31 高梁市介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金	0	101,988	△101,988	△ 100.0
32 高梁市特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金	108,849	123,838	△14,989	△ 12.1
33 高梁市川上畑地かんがい施設整備基金	767	1,267	△500	△ 39.5
34 高梁市巨瀬財産区基金	62,687	62,893	△206	△ 0.3
35 高梁市有漢財産区基金	47,437	47,769	△332	△ 0.7
合 計	9,157,059	9,970,147	△813,088	△ 8.2

令和5年度高梁市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

高梁市土地開発基金

第2 審査の期間

令和6年5月15日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部署から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

〈高梁市土地開発基金〉

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
		増	減	
総 額	373,348,521	137,904	—	373,486,425
現 金	136,566,336	—	28,307,254	108,259,082
土 地	236,782,185	28,445,158	—	265,227,343
	61,225.53㎡	604.77㎡	—	61,830.30㎡

現金の本年度末現在高は1億825万円で、昨年度末と比較し、2,830万円減少している。なお、土地の価格については2,844万円増加し、面積についても604.77㎡増加している。